

平成 1 8 年度

石狩市各会計決算資料

平成18年度石狩市各会計決算資料 目次

各会計決算総括表	P 1
一般会計	P 2 ~ P 12
国民健康保険事業特別会計	P 13 ~ P 17
国民健康保険診療所特別会計	P 18 ~ P 19
老人保健特別会計	P 20 ~ P 22
介護保険事業特別会計	P 23 ~ P 26
介護サービス事業特別会計	P 27 ~ P 28
個別排水処理施設整備事業特別会計	P 29 ~ P 30
土地取得特別会計	P 31 ~ P 32
下水道事業特別会計	P 33 ~ P 34
特定環境保全公共下水道事業特別会計	P 35 ~ P 36
簡易水道事業特別会計	P 37 ~ P 38
水道事業会計	P 39 ~ P 41

平成18年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会 計 区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	般 会 計	32,686,276,000	31,998,100,551	31,870,736,384	127,364,167
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	7,433,691,000	6,177,131,831	7,189,303,390	1,012,171,559
	国民健康保険診療所特別会計	159,143,000	145,209,973	146,888,399	1,678,426
	老人保健特別会計	6,299,366,000	6,239,586,793	6,198,055,494	41,531,299
	介護保険事業特別会計	3,130,782,000	3,132,649,579	3,085,570,771	47,078,808
	介護サービス事業特別会計	119,505,000	119,858,638	116,779,290	3,079,348
	個別排水処理施設整備事業特別会計	18,472,000	18,675,190	17,348,662	1,326,528
	土地取得特別会計	541,000	418,347	418,347	0
	下水道事業特別会計	2,018,975,992	1,991,439,567	1,998,717,608	7,278,041
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	97,075,000	91,744,336	91,744,336	0
	簡易水道事業特別会計	299,100,000	298,908,293	296,340,666	2,567,627
	計	19,576,650,992	18,215,622,547	19,141,166,963	925,544,416
	合 計	52,262,926,992	50,213,723,098	51,011,903,347	798,180,249

		区 分	収入額	支出額	収入支出差引額
		水 道 事 業 会 計	収益的収支予算	1,451,347,000	1,454,111,000
収益的収支決算	1,418,164,038		1,382,827,219	35,336,819	
資本的収支予算	689,790,000		1,078,582,000	388,792,000	
資本的収支決算	689,779,976		1,054,833,620	365,053,644	

平成18年度 一般会計決算の状況

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円・%)

1 概要

(1) 決算規模

平成18年度の決算は、3市村合併後、新市として初の決算となりました。一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 319億9,810万

歳出 318億7,073万6千円

平成18年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は5億5,281万円(1.7%)、歳出は6億5,703万2千円(2.0%)と共に減少していますが、平成18年度に発行した市債の借り換え分26億2,220万円を歳入歳出それぞれから除いた実質的な決算額では、歳入31億7,501万円(9.8%)、歳出32億7,923万2千円(10.1%)と大幅に減少します。実質的な決算額が大きく減少した要因は、合併関連経費が減少したことや人件費をはじめとする財政健全化への取り組みの実施などが主な要因であります。

(2) 決算収支

平成18年度の歳入歳出差引額(形式収支)は1億2,736万4千円となり、前年度を大きく上回りました。また、単年度収支・実質単年度収支は、前年度のマイナスからプラスに転じたものの、収支バランスを補うために基金からの繰替運用で財源調整を行うなど、赤字体質の危機的な財政運営となっています。

決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

(注) 17年度一般会計の数値は、合併前旧2村の打ち切り決算を含む。

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	32,686,276	33,337,051	650,775	2.0
歳 入 総 額 B	31,998,100	32,550,910	552,810	1.7
借換分の借入額を除く	29,375,900	32,550,910	3,175,010	9.8
歳 出 総 額 C	31,870,736	32,527,768	657,032	2.0
借換分の償還額を除く	29,248,536	32,527,768	3,279,232	10.1
歳入歳出差引 (B - C) D	127,364	23,142	104,222	450.4
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	21,068	101	20,967	20,759.4
実 質 収 支 (D - E) F	106,296	23,041	83,255	361.3
単 年 度 収 支 G	83,255	107,182	190,437	177.7
積 立 金 H	0	0	0	0.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	0	20,984	20,984	皆減
実質単年度収支 (G + H + I - J)	83,255	128,166	211,421	165.0

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

平成18年度の歳入決算額は、前年度に比べ 5億5,281万と減少していますが、借換債を除いた実質的な決算額で比較した場合は、31億7,501万円と大幅に減少しています。

市税は、税制改正による増加要素があるものの、固定資産税の評価替えの影響を受け、前年度比 4,796万1千円(0.6%)の減で7年連続の減少となりました。

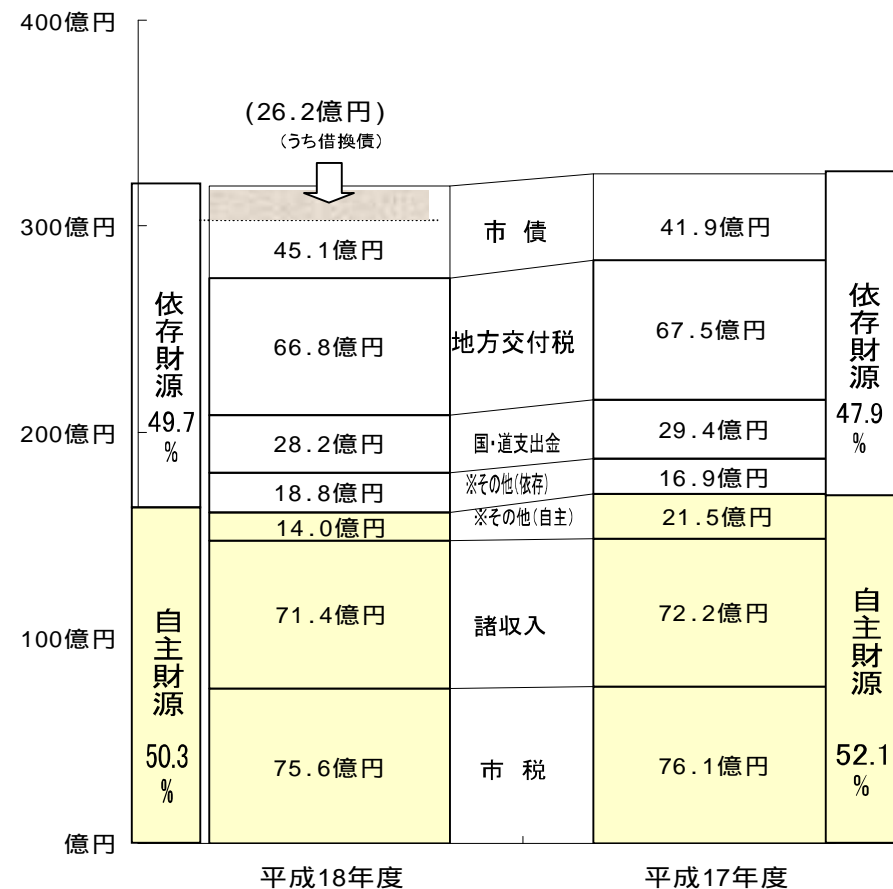
地方交付税は、特別交付税の合併包括算入の減少などにより、総額で前年度比 6,652万8千円(1.0%)の減となりました。

国庫支出金は、保健センター整備事業の完了など、普通建設事業費に対する補助金(4,665万2千円)の減や平成17年度雪害対策及び衆議院議員選挙執行経費に対する補助金が減少するなど、総額で 2億4,586万1千円(12.9%)の減となりました。

基金繰入金をはじめとする繰入金については、前年度に比べ 9億5,929万6千円(65.8%)の減となりました。総額では減少したものの収支不足を補てんするため、合併まちづくり基金などから4億8,334万円の借入れを行うなど歳入環境は、極めて厳しい状況となっています。

市債は、借換債の増に伴い、全体では3億1,770万円(7.6%)の増となりましたが、実質的な決算額では、合併に伴う基金の造成のため発行した市債の減少などにより 23億450万円(55.0%)と大幅な減少となりました。

第1図 平成18年度歳入決算額の構成



その他(依存)の内訳...地方譲与税、各種交付金

その他(自主)の内訳...分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成18年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	平成18年度決算の内訳						対前年度比較							
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		平成18年度		平成17年度		比較		
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	7,561,217	8,295,443	7,558,467	40,858	696,118	109.7	100.0	7,558,467	23.6	7,606,428	23.4	47,961	0.6	
地方譲与税	867,000	866,982	866,982			100.0	100.0	866,982	2.7	655,025	2.0	211,957	32.4	
利子割交付金	17,500	20,466	20,466			116.9	116.9	20,466	0.1	29,515	0.1	9,049	30.7	
配当割交付金	5,500	11,236	11,236			204.3	204.3	11,236	0.0	7,243	0.0	3,993	55.1	
株式等譲渡所得割交付金	5,600	8,340	8,340			148.9	148.9	8,340	0.0	9,482	0.0	1,142	12.0	
ゴルフ場利用税交付金	85,100	88,062	88,062			103.5	103.5	88,062	0.3	88,145	0.3	83	0.1	
地方消費税交付金	608,900	618,336	618,336			101.5	101.5	618,336	1.9	579,528	1.8	38,808	6.7	
自動車取得税交付金	129,300	126,414	126,414			97.8	97.8	126,414	0.4	132,980	0.4	6,566	4.9	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,600	4,173	4,173			90.7	90.7	4,173	0.0	4,623	0.0	450	9.7	
地方特例交付金	118,617	118,617	118,617			100.0	100.0	118,617	0.4	171,041	0.5	52,424	30.6	
地方交付税	6,656,134	6,685,274	6,685,274			100.4	100.4	6,685,274	20.9	6,751,802	20.7	66,528	1.0	
交通安全対策特別交付金	15,500	16,942	16,942			109.3	109.3	16,942	0.1	15,470	0.1	1,472	9.5	
分担金及び負担金	233,617	249,577	233,778	5,576	10,223	106.8	100.1	233,778	0.7	160,950	0.5	72,828	45.2	
使用料及び手数料	428,937	407,984	392,448	5,581	9,955	95.1	91.5	392,448	1.2	304,531	0.9	87,917	28.9	
国庫支出金	1,920,754	1,655,794	1,655,794			86.2	86.2	1,655,794	5.2	1,901,655	5.8	245,861	12.9	
道 支 出 金	1,111,497	1,164,166	1,164,084		82	104.7	104.7	1,164,084	3.6	1,039,944	3.2	124,140	11.9	
財 産 収 入	238,040	237,553	237,214		339	99.8	99.7	237,214	0.7	86,636	0.3	150,578	173.8	
寄 附 金	22,000	20,977	20,977			95.4	95.4	20,977	0.1	4,510	0.0	16,467	365.1	
繰 入 金	750,628	498,099	498,099			66.4	66.4	498,099	1.6	1,457,395	4.5	959,296	65.8	
繰 越 金	23,142	23,142	23,142			100.0	100.0	23,142	0.1	130,223	0.4	107,081	82.2	
諸 収 入	7,231,193	7,193,464	7,138,455	1,798	53,211	99.5	98.7	7,138,455	22.3	7,220,684	22.2	82,229	1.1	
市 債	4,651,500	4,510,800	4,510,800			97.0	97.0	4,510,800	14.1	4,193,100	12.9	317,700	7.6	
(借換債を除く)	(2,029,300)	(1,888,600)	(1,888,600)			(93.1)	(93.1)	(1,888,600)		(4,193,100)		(2,304,500)	(55.0)	
合 計	32,686,276	32,821,841	31,998,100	53,813	769,928	100.4	97.9	31,998,100	100.0	32,550,910	100.0	552,810	1.7	
(借換債を除く)	(30,064,076)	(30,199,641)	(29,375,900)	(53,813)	(769,928)	(100.5)	(97.7)	(29,375,900)		(32,550,910)		(3,175,010)	(9.8)	

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公園事業	79,225	1,825	1,825
下水道事業	646,638	20,749	20,749
公債費	1,347,063	1,082,310	629,607
街路事業分	333,734	333,734	
公園事業分	55,876	55,876	
下水道事業分	957,453	692,700	
合計	2,072,926	1,104,884	652,181

4 歳出決算の状況

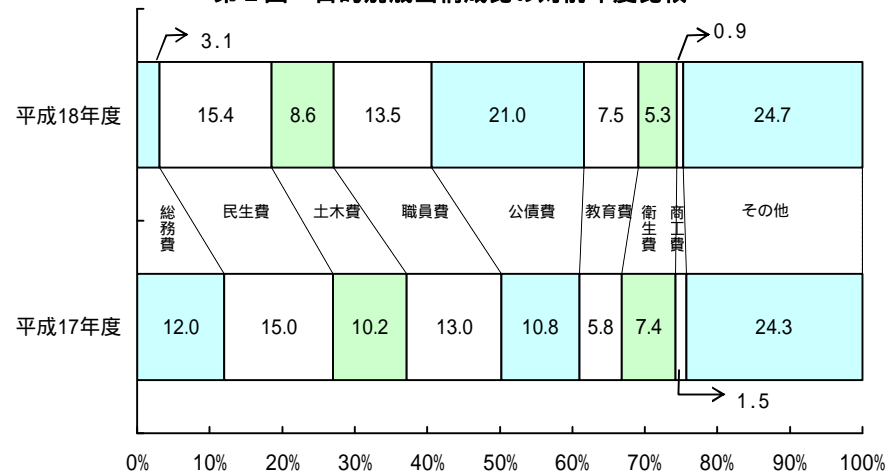
(1) 目的別歳出の状況

平成18年度の目的別歳出決算額を第4表でみると、教育費・公債費については、前年度と比較し大きく増加しています。この主な要因は、教育費では、南線小学校増改築事業着手による増、公債費では、北石狩衛生施設組合解散に伴う承継及び公債費平準化対策の実施による借換債の増によるものです。

一方、総務費・衛生費・土木費については、前年度と比較し大きく減少しています。この主な要因は、総務費では、合併まちづくり基金等の造成をはじめ合併関連経費の減、衛生費については、保健センター整備事業の完了による減、土木費については、暖冬少雪に伴う除排雪経費の減や花川南5条通道路改良事業など普通建設事業の減によるものです。

目的別歳出構成比の状況については、第2図のとおりです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



(2) 性質別歳出の状況

平成18年度の性質別歳出決算額及び構成比は第5表のとおりで、義務的経費134億7,96万3千円(構成比42.3%)、投資的経費23億8,658万1千円(同7.5%)、その他の経費160億1,319万2千円(同50.2%)となっています。

義務的経費については、借換債の増に伴い前年度に比べ29億8,631万円と大きく増加しています。投資的経費については、債務負担行為の借換により普通建設事業(単独)が増加しています。その他の経費については、合併関連経費の減により物件費が減少しているほか、暖冬少雪に伴う除排雪経費の減により維持補修費が減少、さらに合併まちづくり基金等の造成費の減により積立金、北石狩衛生施設組合解散により補助費が大きく減少しています。

性質別歳出構成比の状況については、第3図のとおりです。

第4表 平成18年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

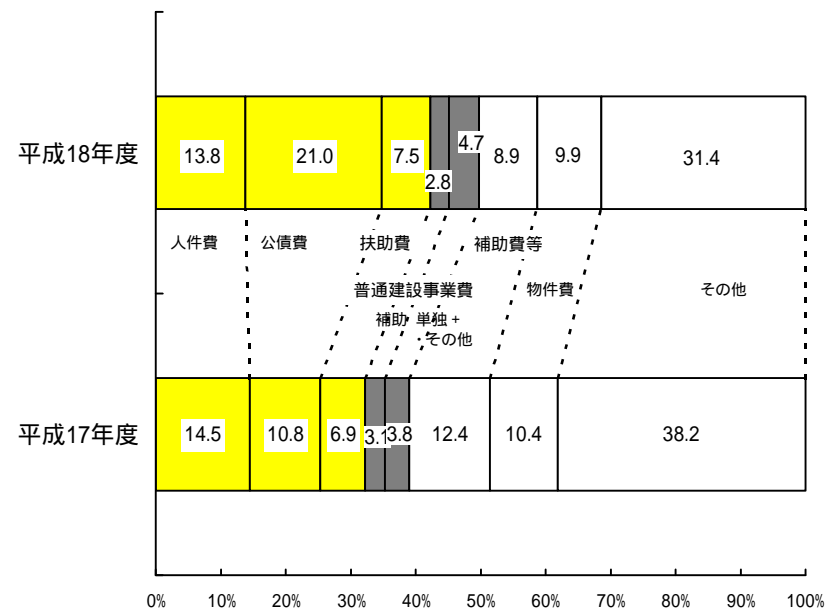
歳出科目	平成18年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 B/A	平成18年度		平成17年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	245,473	243,277		2,196	99.1	243,277	0.8	259,099	0.8	15,822	6.1
総務費	1,329,773	990,664	304,028	35,081	74.5	990,664	3.1	3,892,894	12.0	2,902,230	74.6
民生費	4,980,643	4,917,549		63,094	98.7	4,917,549	15.4	4,882,028	15.0	35,521	0.7
衛生費	1,696,555	1,679,648		16,907	99.0	1,679,648	5.3	2,402,211	7.4	722,563	30.1
労働費	12,245	12,195		50	99.6	12,195	0.0	13,452	0.0	1,257	9.3
農水産業費	480,541	467,027		13,514	97.2	467,027	1.5	421,219	1.3	45,808	10.9
商工費	300,722	289,360		11,362	96.2	289,360	0.9	486,256	1.5	196,896	40.5
土木費	2,925,653	2,755,585		170,068	94.2	2,755,585	8.6	3,339,443	10.2	583,858	17.5
消防費	1,052,374	1,049,568		2,806	99.7	1,049,568	3.3	1,103,623	3.4	54,055	4.9
教育費	2,526,775	2,388,871		137,904	94.5	2,388,871	7.5	1,877,314	5.8	511,557	27.2
諸支出金	6,102,340	6,102,340		0	100.0	6,102,340	19.1	6,113,080	18.8	10,740	0.2
公債費 (借換分償還額を除く)	6,692,381 (4,070,181)	6,687,887 (4,065,687)		4,494 (4,494)	99.9 (99.9)	6,687,887 (4,065,687)	21.0	3,496,953 (3,496,953)	10.8	3,190,934 (568,734)	91.2 (16.3)
職員費	4,317,959	4,286,765		31,194	99.3	4,286,765	13.5	4,240,196	13.0	46,569	1.1
災害復旧費	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	22,842	-	-	22,842	-	-	-	-	-	-	-
合計 (借換分償還額を除く)	32,686,276 (30,064,076)	31,870,736 (29,248,536)	304,028 (304,028)	511,512 (511,512)	97.5 (97.3)	31,870,736 (29,248,536)	100.0	32,527,768 (32,527,768)	100.0	657,032 (3,279,232)	2.0 (10.1)

第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 (借換分除く)	13,470,963 (10,848,763)	42.3	10,484,653 (10,484,653)	32.2	2,986,310 (364,110)	28.5 (3.5)
人件費	4,410,112	13.8	4,727,966	14.5	317,854	6.7
扶助費	2,373,376	7.5	2,259,841	6.9	113,535	5.0
公債費 (借換分除く)	6,687,475 (4,065,275)	21.0	3,496,846 (3,496,846)	10.8	3,190,629 (568,429)	91.2 (16.3)
投資的経費	2,386,581	7.5	2,226,883	6.9	159,698	7.2
普通建設事業	2,386,581	7.5	2,226,883	6.9	159,698	7.2
補助事業	885,348	2.8	994,615	3.1	109,267	11.0
単独事業	1,151,331	3.6	940,436	2.9	210,895	22.4
その他	349,902	1.1	291,832	0.9	58,070	19.9
災害復旧事業	-	-	-	-	-	-
その他の経費	16,013,192	50.2	19,816,232	60.9	3,803,040	19.2
物件費	3,152,772	9.9	3,381,499	10.4	228,727	6.8
維持補修費	850,161	2.7	1,077,163	3.3	227,002	21.1
補助費等	2,831,442	8.9	4,022,305	12.4	1,190,863	29.6
積立金	45,408	0.1	2,049,242	6.3	2,003,834	97.8
投資及び出資金・貸付金	6,445,704	20.2	6,556,071	20.1	110,367	1.7
繰出金	2,687,705	8.4	2,729,952	8.4	42,247	1.5
合 計 (借換分除く)	31,870,736 (29,248,536)	100.0	32,527,768 (32,527,768)	100.0	657,032 (3,279,232)	2.0 (10.1)

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、トータルで前年度を0.5ポイント下回りました。費目毎にみると、物件費3.1ポイント、扶助費0.9ポイント、公債費1.9ポイント、繰出金が0.1ポイント上昇し、人件費1.5ポイント、維持補修費0.1ポイント、補助費等が4.9ポイントが下降しました。

最近5年間の経常収支比率の推移は第6表のとおりです。

第6表 経常収支比率の推移

(単位:%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常収支比率	(97.0) 91.0	(100.1) 88.9	(99.4) 90.8	(99.9) 93.3	(98.0) 92.8
うち人件費	(27.8) 26.1	(27.4) 24.4	(26.9) 24.5	(27.3) 25.5	(25.3) 24.0
うち公債費	(24.0) 22.5	(24.2) 21.5	(25.0) 22.8	(23.9) 22.4	(25.6) 24.3

経常収支比率 = 経常経費 / 経常一般財源総額

経常収支比率欄の()内の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

(2) 公債費に関する指標

平成18年度では、公債費比率が1.6ポイント、公債費負担比率が2.0ポイント増加しました。この要因は、北石狩衛生施設組合解散に伴い継承された元利償還金が大きく増加したため比率が増加しました。

また、下水道事業・簡易水道事業に係る起債償還額の増加に伴い、実質公債比率が0.5ポイント増加しました。

最近5年間の公債費に関する指標の推移は第7表のとおりです。

第7表 公債費に関する指標の推移

(単位:%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
公債費比率	18.0	17.4	18.9	18.0	19.6
起債制限比率 (3か年平均)	12.6	12.6	12.9	12.5	12.9
実質公債費比率 (3か年平均)	-	-	-	19.9	20.4
公債費負担比率	19.1	19.3	18.9	18.1	21.1

公債費比率・起債制限比率 = 地方債元利償還金に充当された一般財源の各地方公共団体の標準的一般財源規模に占める割合。両指数とも各団体の実負担を明らかにする意味で、普通

交付税で措置される公債費などを除いて算出するが、起債制限比率ではさらに事業費補正として措置された分も除いて算出することとなり、より実態に近い指標となっている。起債制限比率が20%を超えると地方債の発行が一定程度制限される。

実質公債費比率 = 財政規模に占める公債費の割合。各地方公共団体の収入に対する実質的な借金の比率を示す新しい財政指標で、地方債の許可が必要かどうかの判断基準の一つとなっている。実質公債費比率が18%を超えると地方債の許可が必要となり、財務の見通しを示した適正化計画の提出が求められ、25%を超えると単独事業の起債が制限される。

公債費負担比率 = 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

6 市債現在高

平成18年度末の市債現在高は、366億1,488万円2千円で、前年度末と比較すると14億3,205万5千円(3.8%)の減となりました。また、平成18年度借入額も、過去5年間で最少の18億8,860万円となりました。

最近5年間の市債現在高の推移は第8表のとおりです。

第8表 市債現在高の推移

(単位:千円・%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市債借入額	4,161,716	3,356,850	4,051,420	4,193,100	1,888,600
(うち建設事業債)	(3,139,916)	(1,493,350)	(2,675,020)	(3,175,900)	(1,076,300)
市債現在高	37,542,557	37,035,873	37,979,741	38,046,937	36,614,882
(うち建設事業債)	(32,214,451)	(32,239,677)	(31,693,172)	(30,926,206)	(28,934,269)
前年度比(額)	972,825	506,684	943,868	67,196	1,432,055
前年度比(率)	2.7	1.3	2.5	0.2	3.8

市債借入額には、借換債を含めない。

うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債以外の市債とする。

市債現在高の推移には、解散前の北石狩衛生施設組合の残高を含んでいる。

平成18年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成18年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,399,112	2,667,834	2,410,363	100.5	90.3
うち個人	1,810,745	2,019,381	1,784,343	98.5	88.4
うち法人	588,367	648,453	626,020	106.4	96.5
固定資産税	3,849,963	4,244,585	3,844,554	99.9	90.6
軽自動車税	66,438	75,296	68,390	102.9	90.8
市たばこ税	567,977	566,386	566,386	99.7	100.0
特別土地保有税	1,200	2,876	146	12.2	5.1
都市計画税	657,257	722,018	652,181	99.2	90.3
入湯税	19,270	16,447	16,447	85.4	100.0
合 計	7,561,217	8,295,442	7,558,467	100.0	91.1

平成18年度・17年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,410,363	2,204,885	205,478	9.3
うち個人	1,784,343	1,675,832	108,511	6.5
うち法人	626,020	529,053	96,967	18.3
固定資産税	3,844,554	4,057,039	212,485	5.2
軽自動車税	68,390	63,574	4,816	7.6
市たばこ税	566,386	563,625	2,761	0.5
特別土地保有税	146	2,662	2,516	94.5
都市計画税	652,181	698,966	46,785	6.7
入湯税	16,447	15,677	770	4.9
合 計	7,558,467	7,606,428	47,961	0.6

平成18年度・17年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,522,928	12,504,543	18,385	0.1
基準財政収入額 B	6,666,794	6,692,838	26,044	0.4
交付基準額 (A-B) C	5,856,134	5,811,705	44,429	0.8
調整額 D	0	0	0	0.0
普通交付税額 (C-D) E	5,856,134	5,811,705	44,429	0.8
臨時財政対策債振替額 F	763,105	849,424	86,319	10.2
参 考 (E+F)E'	6,619,239	6,661,129	41,890	0.6
特別交付税額 G	829,140	940,097	110,957	11.8
地方交付税決算額 E+G	6,685,274	6,751,802	66,528	1.0
参 考 E'+G	7,448,379	7,601,226	152,847	2.0

仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

物 件 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	136,721	148,623	11,902	8.0
旅 費	11,931	16,460	4,529	27.5
交 際 費	1,988	5,032	3,044	60.5
需 用 費	621,151	591,953	29,198	4.9
役 務 費	131,130	134,151	3,021	2.3
備 品 購 入 費	30,716	43,971	13,255	30.1
委 託 料	2,047,400	2,236,239	188,839	8.4
そ の 他	171,735	205,070	33,335	16.3
合 計	3,152,772	3,381,499	228,727	6.8

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	213,234	218,986	5,752	2.6
2 委員等報酬	242,543	290,037	47,494	16.4
3 特別職給与	59,448	91,786	32,338	35.2
4 職員給	3,004,324	3,201,004	196,680	6.1
(1) 基本給	1,915,664	2,022,623	106,959	5.3
ア 給料	1,844,762	1,950,626	105,864	5.4
イ 扶養手当	70,587	71,441	854	1.2
ウ 調整手当		556	556	皆減
エ 地域手当	315		315	皆増
(2) その他の手当	1,088,660	1,178,381	89,721	7.6
ア 住居手当	54,524	52,842	1,682	3.2
イ 通勤手当	23,802	23,613	189	0.8
ウ 単身赴任手当	322	92	230	250.0
エ 特殊勤務手当	5,074	3,692	1,382	37.4
オ 時間外勤務手当	108,178	148,032	39,854	26.9
カ 管理職手当	56,363	75,012	18,649	24.9
キ 期末勤勉手当	767,354	798,071	30,717	3.8
ク 寒冷地手当	59,939	65,620	5,681	8.7
ケ 児童手当	11,595	8,755	2,840	32.4
コ その他	1,509	2,652	1,143	43.1
5 地方公務員共済組合等負担金	534,375	554,585	20,210	3.6
6 退職手当組合負担金	331,528	346,175	14,647	4.2
7 地方公務員災害補償基金負担金	3,232	3,293	61	1.9
8 職員互助会補助金	6,016	6,358	342	5.4
9 その他	15,412	15,742	330	2.1
合 計	4,410,112	4,727,966	317,854	6.7

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	735,552	777,969	42,417	5.5
身体障害者保護措置費	37,165	43,605	6,440	14.8
重度心身障害者医療費	181,403	171,377	10,026	5.9
ひとり親家庭等医療費	28,319	26,085	2,234	8.6
障がい者自立支援事業費	449,931		449,931	皆増
支援費支給事業費		498,119	498,119	皆減
そ の 他	38,734	38,783	49	0.1
(2) 老人福祉費	60,193	68,803	8,610	12.5
老人保護措置費	15,036	15,632	596	3.8
老人医療費	22,370	31,142	8,772	28.2
老人無料乗車券交付	14,262	12,126	2,136	17.6
そ の 他	8,525	9,903	1,378	13.9
(3) 児童福祉費	750,371	643,233	107,138	16.7
児 童 手 当	379,990	294,450	85,540	29.1
児 童 扶 養 手 当	272,801	259,945	12,856	4.9
乳 幼 児 医 療 費	95,710	87,986	7,724	8.8
そ の 他	1,870	852	1,018	119.5
(4) 生活保護費	662,910	614,481	48,429	7.9
生 活 保 護 費	662,910	614,481	48,429	7.9
(5) 教育費	164,350	155,355	8,995	5.8
児童生徒就学援助費	103,043	99,810	3,233	3.2
幼稚園就園奨励費	57,415	51,529	5,886	11.4
そ の 他	3,892	4,016	124	3.1
合 計	2,373,376	2,259,841	113,535	5.0

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	679,582	679,324	258	0.0
国民健康保険診療所特別会計	12,800	13,769	969	7.0
老人保健特別会計	519,318	481,816	37,502	7.8
介護保険事業特別会計	502,514	565,877	63,363	11.2
介護サービス事業特別会計	68,531	51,147	17,384	34.0
個別排水処理施設整備事業特別会計	16,639	31,394	14,755	47.0
下水道事業特別会計	767,944	799,754	31,810	4.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	46,552	35,082	11,470	32.7
簡易水道事業特別会計	73,800	65,342	8,458	12.9
合 計	2,687,680	2,723,505	35,825	1.3

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成18年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	2,083,996	3,227,051	
一部事務組合 に対するもの	1,473,513	2,656,544	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,028,300 石狩湾新港管理組合負担金 439,815 石狩教育研修センター組合負担金 4,747
その他	597,265	570,507	社会福祉法人保育所設置費負担金 465,589
(2) 補助金、交付金	643,679	699,335	石狩市社会福祉協議会補助金 43,804 (財)石狩市体育協会補助金 52,529 中山間地域等直接支払交付金 50,628 水道事業会計補助金 44,324
(3) その他	103,767	95,919	市税過年度還付金 52,719 小規模企業活性化資金損失補償金 16,521 資源回収団体奨励金 15,235
合 計	2,831,442	4,022,305	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度末	平成18年度		調整額又は (運用額) D	平成18年度末
	現在高 A	積立額 B	取崩額 C		現在高 A+B-C+D
財政調整基金	0				0
減債基金	0				0
まちづくり基金	229,282 (86,000)	41,087		(130,000)	270,369 (216,000)
地域福祉基金	368,540 (325,000)				368,540 (325,000)
合併まちづくり基金	1,675,500 (702,698)	648		(350,000)	1,676,148 (1,052,698)
厚田地域づくり基金	100,000			(2,799)	100,000 (2,799)
浜益地域づくり基金	100,000			(541)	100,000 (541)
公共施設修繕基金	101,750 (95,000)	3,581	10,326	14	95,019 (95,000)
墓地管理基金	40,416	93	4,433		36,076
奨学基金	50,266				50,266
介護給付費準備基金	22,645	11,998			34,643
特定環境保全公共下水道 事業安定化基金	414,193		10,458		403,735
合 計	3,102,592	57,407	25,217	14	3,134,796
(一般会計繰入運用額)	(1,208,698)			(483,340)	(1,692,038)

(単位：千円)

区 分	平成17年度末	平成17年度		調整額又は (運用額) D	平成18年度末
	現在高 A	積立額 B	取崩額 C		現在高 A+B-C+D
定額運用基金 (一般会計繰入運用額)	383,883 (101,000)	123		10	384,016 (101,000)
土地開発基金	382,883 (101,000)	123		10	383,016 (101,000)
水道装置資金 貸付基金	1,000				1,000

調整額については、基金繰替運用の償還額
(運用額)及び表中の()内の数値については、一般会計に繰り入れて運用している額

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高 A	平成18年度 発 行 額 B	平成18年度元利償還金			平成18年度末 現 在 高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	3,039,970	112,900	299,006	52,691	351,697	2,853,864	
(2) 一般単独事業債	15,728,190	562,700	1,386,423	275,393	1,661,816	14,904,467	
(3) 公営住宅建設事業債	1,270,392	62,300	39,428	20,484	59,912	1,293,264	
(4) 学校教育施設等整備事業債	2,758,359		314,697	103,022	417,719	2,443,662	
(5) 辺地対策事業債	85,572		30,471	1,461	31,932	55,101	
(6) 災害復旧事業債	45,853		13,148	681	13,829	32,705	
(7) 一般廃棄物処理事業債	1,337,992		429,057	43,824	472,881	908,935	
(8) 厚生福祉施設事業債	440,074		38,706	9,623	48,329	401,368	
(9) 過疎対策事業債	1,960,743	58,400	264,381	30,729	295,110	1,754,762	
(10) 財 源 対 策 債	778,349		52,508	13,129	65,637	725,841	
(11) 減 収 補 て ん 債	79,458		5,908	607	6,515	73,550	
(12) 臨 時 財 政 特 例 債	182,750		30,719	9,341	40,060	152,031	
(13) 減 税 補 て ん 債	1,976,960	49,200	144,299	22,096	166,395	1,881,861	
(14) 臨 時 税 収 補 て ん 債	252,825		18,840	4,963	23,803	233,985	
(15) 臨 時 財 政 対 策 債	4,890,946	763,100	89,279	52,930	142,209	5,564,767	
(16) 調 整 債	85,643		17,733	4,163	21,896	67,910	
(17) 道 貸 付 金	212,432		81,830	3,109	84,939	130,602	
(18) そ の 他	2,920,429	280,000	64,222	63,572	127,794	3,136,207	
合 計	38,046,937	1,888,600	3,320,655	711,818	4,032,473	36,614,882	
借入先別内訳	政 府 資 金	18,435,502	320,300	1,920,220	442,244	2,362,464	16,835,582
	公 営 企 業 金 融 公 庫	4,147,358	67,300	297,832	110,215	408,047	3,916,826
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	14,221,692	1,501,000	884,636	142,177	1,026,813	14,838,056
	共 済 組 合	990,354		129,537	13,693	143,230	860,817
	そ の 他	252,031		88,430	3,489	91,919	163,601

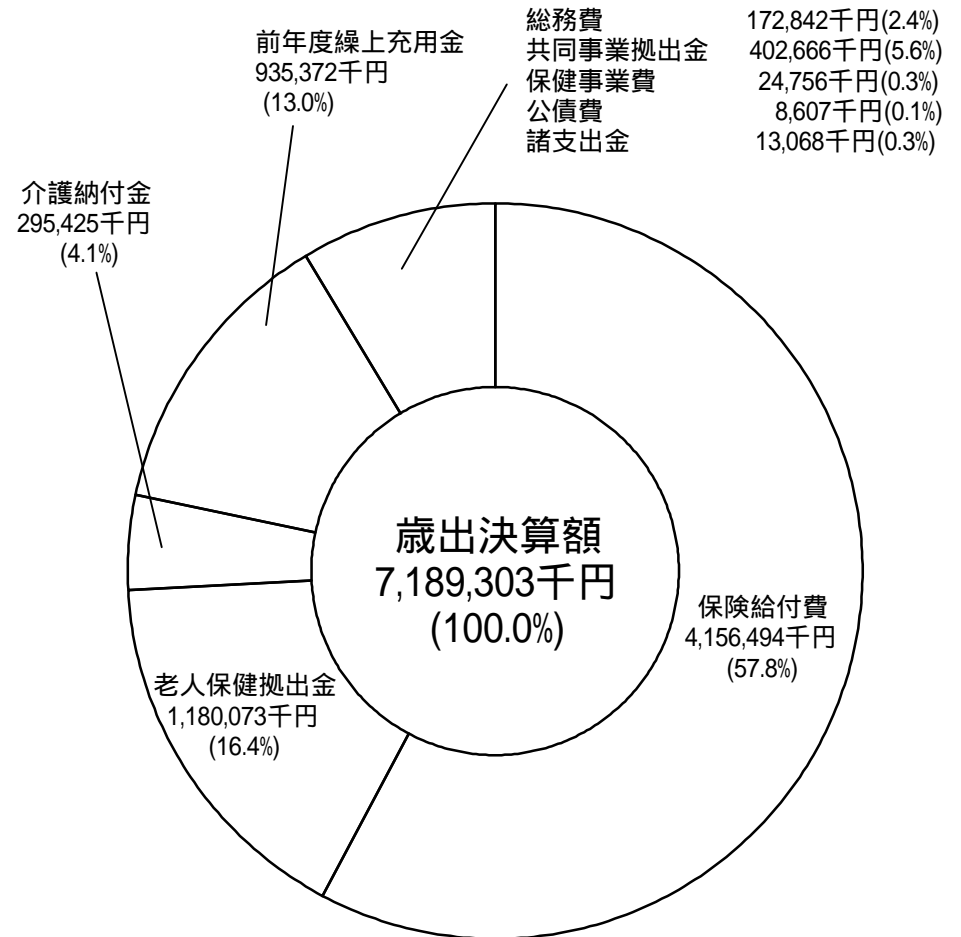
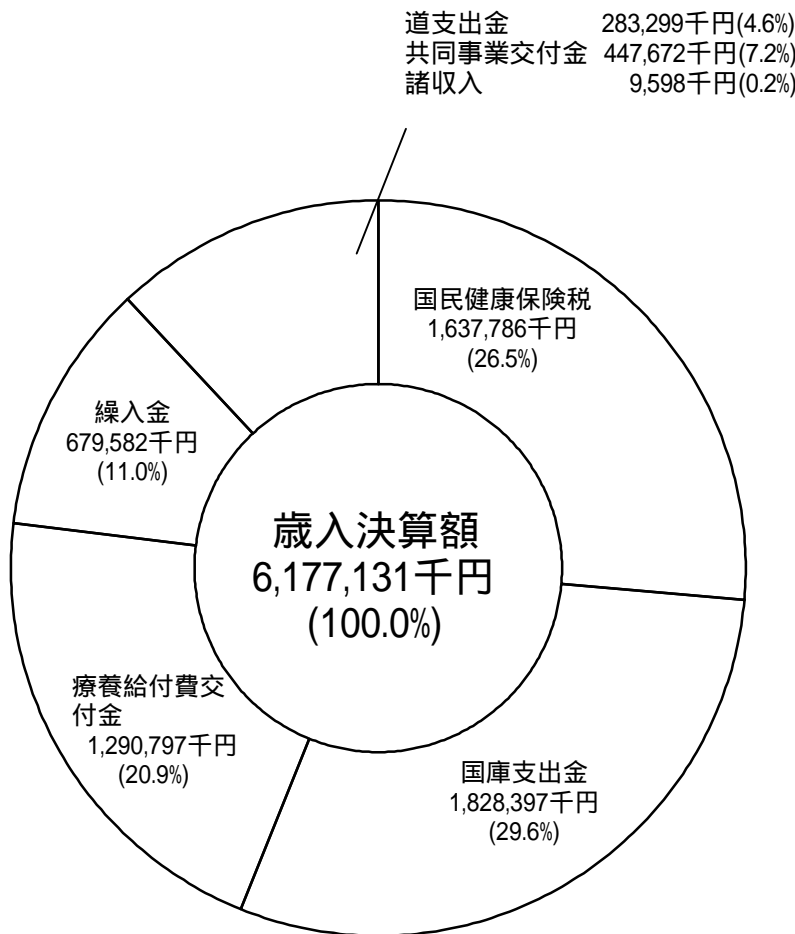
平成17年度末現在高については、解散前の北石狩衛生施設組合に係る金額を含む。

国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳入						歳出									
科目		18年度	増減率	17年度	増減率	科目		18年度	増減率	17年度	増減率				
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	1,123,894	4.5	1,075,316	6.0	総務費					172,842	3.4	178,846	16.6
		介護分現年度分	46,009	2.9	44,720	10.9	保険給付費	一般分	療養給付費	2,303,042	10.0	2,094,318	20.3		
		医療滞納繰越分	41,884	11.1	47,122	10.3			療養費	15,098	22.9	12,281	8.0		
		介護滞納繰越分	1,696	10.3	1,890	25.7			高額療養費	271,182	0.3	271,910	24.3		
		小計	1,213,483	3.8	1,169,048	6.4			小計	2,589,322	8.9	2,378,509	20.6		
	退職分	医療分現年度分	405,343	19.1	340,294	17.9			療養給付費	1,392,190	24.5	1,118,399	14.5		
	介護分現年度分	15,544	12.9	13,772	8.0	療養費	9,310	58.1	5,888	28.0					
	医療滞納繰越分	3,236	25.7	2,575	9.2	高額療養費	122,396	12.7	108,586	8.0					
	介護滞納繰越分	180	39.5	129	24.6	小計	1,523,896	23.6	1,232,873	12.2					
	小計	424,303	18.9	356,770	17.2	審査支払手数料	9,266	13.9	8,135	16.3					
	計	1,637,786	7.3	1,525,818	8.7	出産育児諸費	26,650	16.9	22,800	24.8					
	国庫支出金	療養給付費等負担金	1,285,730	1.3	1,269,217	7.8	葬祭諸費	7,360	13.9	6,460	19.6				
		普通調整交付金	455,547	14.1	399,233	13.8	計	4,156,494	13.9	3,648,777	17.2				
		特別調整交付金	61,460	15.6	53,154	24.3	老人保健 拠出金	医療費拠出金	1,164,496	4.1	1,118,618	2.7			
高額医療費共同事業負担金		25,660	14.6	30,060	19.8	事務費拠出金		15,577	8.1	14,407	6.9				
計		1,828,397	4.4	1,751,664	9.6	計		1,180,073	4.2	1,133,025	2.6				
療養給付費交付金	1,290,797	15.8	1,114,269	15.7	介護納付金	295,425	11.6	264,767	18.8						
道支出金	283,299	31.2	215,916	625.7	共同事業拠出金	402,666	241.1	118,062	17.6						
共同事業交付金	447,672	309.4	109,354	8.5	保健事業費	24,756	0.9	24,526	38.5						
繰入金	679,582	11.4	610,024	13.6	公債費	8,607	844.8	911	15.2						
諸収入	9,598	55.4	21,509	204.3	諸支出金	13,068	88.0	109,074	3359.4						
					前年度繰上充用金	935,372	16.1	805,938	20.3						
					合計B	7,189,303	14.4	6,283,926	15.4						
					歳入歳出差引(A-B)	C	1,012,172	-	935,372	-					
					翌年度に繰り越すべき財源	D	12,000	-	-	-					
合計A		6,177,131	15.5	5,348,554	15.3	実質収支(C-D)	E	1,024,172	9.5	935,372	16.1				

平成18年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



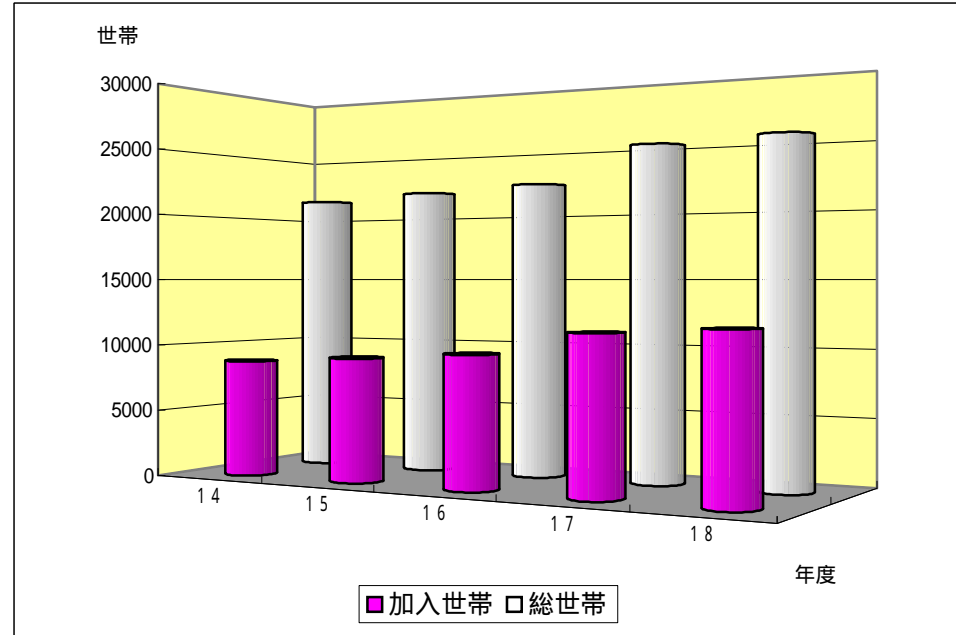
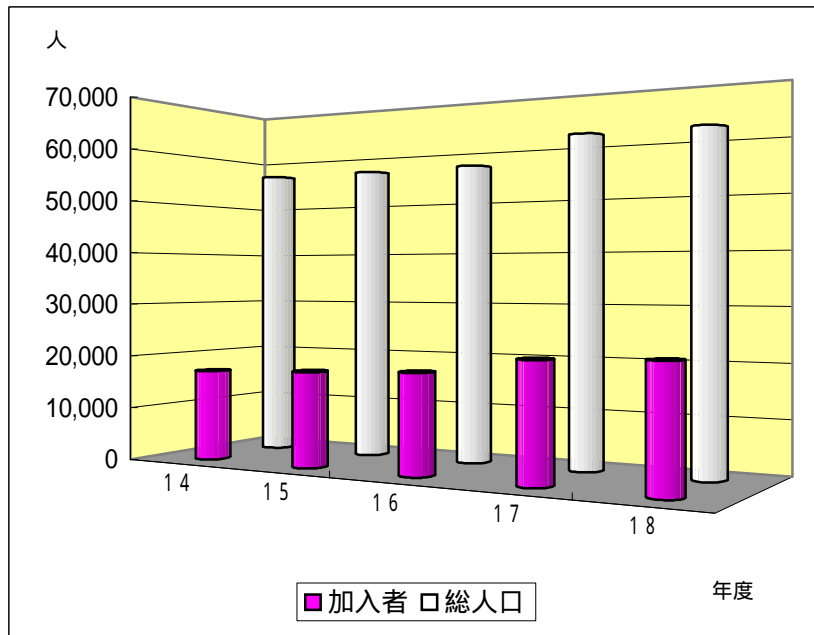
総人口及び国民健康保険加入状況

3月31日現在

年度	総人口			国保加入者						加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	老保 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保険者 (%)
14	21,323	55,910	2.62	8,715	17,037	10,237	2,190	4,610	1.95	40.87	30.47
15	21,787	56,034	2.57	9,171	17,662	10,614	2,571	4,477	1.93	42.09	31.52
16	22,243	56,278	2.53	9,675	18,423	10,966	3,050	4,407	1.90	43.50	32.74
17	24,902	61,161	2.46	11,373	21,360	12,390	3,712	5,258	1.88	45.67	34.92
18	25,291	61,328	2.42	11,787	21,943	12,555	4,291	5,097	1.86	46.61	35.78

人 口

世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区 分	年間平均 被保険者 A (人)	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被保険者一人当たり				受診一件当たり		
				総医療費	保険者負担金	一部負担金	他法負担金	総医療費	保険者負担金	一部負担金	受診件数	総医療費	保険者負担金	一部負担金
				C (千円)	D (千円)	E (千円)	F (千円)	G = C / A (円)	H = D / A (円)	I = E / A (円)	J = B / A (件)	K = C / B (円)	L = D / B (円)	M = E / B (円)
14	一般	10,080	85,247	2,076,509	1,434,560	483,505	158,444	206,003	142,317	47,967	8.46	24,359	16,828	5,672
	退職	2,089	34,217	841,029	645,044	166,668	29,317	402,599	308,781	79,784	16.38	24,579	18,852	4,871
	老健	4,506	121,705	4,256,781	3,915,614	341,168	0	944,692	868,978	75,714	27.01	34,976	32,173	2,803
	計	16,675	241,169	7,174,319	5,995,218	991,341	187,761	430,244	359,533	59,451	14.46	29,748	24,859	4,111
15	一般	10,347	95,140	2,300,922	1,634,075	554,673	112,174	222,376	157,927	53,607	9.19	24,185	17,175	5,830
	退職	2,435	43,143	1,018,643	737,458	233,579	47,606	418,334	302,857	95,926	17.72	23,611	17,093	5,414
	老健	4,532	122,040	4,398,968	4,026,515	372,453	0	970,646	888,463	82,183	26.93	36,045	32,993	3,052
	計	17,314	260,323	7,718,533	6,398,048	1,160,705	159,780	445,797	369,530	67,039	15.04	29,650	24,577	4,459
16	一般	10,777	106,219	2,416,369	1,735,260	559,077	122,032	224,215	161,015	51,877	9.86	22,749	16,337	5,263
	退職	2,892	53,294	1,342,863	976,098	286,403	80,363	464,337	337,517	99,033	18.43	25,197	18,315	5,374
	老健	4,449	122,864	4,471,999	4,099,548	372,451	0	1,005,169	921,454	83,716	27.62	36,398	33,367	3,031
	計	18,118	282,377	8,231,231	6,810,906	1,217,931	202,395	454,312	375,919	67,222	15.59	29,150	24,120	4,313
17	一般	12,354	126,801	3,061,201	2,219,478	692,300	149,423	247,790	179,657	56,039	10.26	24,142	17,504	5,460
	退職	3,569	65,775	1,529,978	1,141,487	311,618	76,874	428,685	319,834	87,312	18.43	23,261	17,354	4,738
	老健	5,314	139,962	5,645,123	5,187,395	457,728	0	1,062,311	976,175	86,136	26.34	40,333	37,063	3,270
	計	21,237	332,538	10,236,302	8,548,360	1,461,646	226,297	482,003	402,522	68,825	15.66	30,782	25,706	4,395
18	一般	12,400	130,556	3,132,197	2,297,486	680,216	154,495	252,597	185,281	54,856	10.53	23,991	17,598	5,210
	退職	4,088	77,745	1,842,026	1,390,730	364,133	87,164	450,593	340,198	89,074	19.02	23,693	17,888	4,684
	老健	5,189	141,636	5,464,832	5,012,275	452,557	0	1,053,157	965,942	87,215	27.30	38,584	35,388	3,195
	計	21,677	349,937	10,439,055	8,700,491	1,496,906	241,659	481,573	401,370	69,055	16.14	29,831	24,863	4,278

ただし、国の療養の給付における年度区分の変更に伴い、平成14年度の一般及び退職については、平成14年4月診療分から平成15年の2月診療分の11ヶ月予算による支出に係る費用額及び件数となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円・%・世帯)

年度	科目	調定額(A)		収入額(B)		不納欠損額 (C)	未収額 (D) A - B - C	徴収率 (B) / (A)	調定額当たり		収入額当たり		限度額		税率				納期	
		金額	前年度比	金額	前年度比				世帯当たり	一人当たり	世帯当たり	一人当たり	金額	対象者	所得	資産	平等	均等		
14	医療分	現年度分	1,385,290,345	103.0	1,200,262,997	103.1	324,640	184,702,708	86.64	163,379	83,076	141,557	71,980	500,000	481	10.0	-	37,200	25,800	9
		滞納繰越分	939,478,486	106.2	46,374,791	92.9	108,893,230	784,210,465	4.94											
		小計	2,324,768,831	104.3	1,246,637,788	102.7	109,217,870	968,913,173	53.62											
	介護分	現年度分	62,375,655	101.9	53,250,888	102.4	17,460	9,107,307	85.37	16,580	12,207	14,155	10,421	70,000	61	0.78	-	2,900	4,700	
		滞納繰越分	16,765,454	178.1	1,679,405	108.6	25,829	15,060,220	10.02											
		小計	79,141,109	112.1	54,930,293	102.6	43,289	24,167,527	69.41											
計	2,403,909,940	104.5	1,301,568,081	102.7	109,261,159	993,080,700	54.14													
15	医療分	現年度分	1,432,145,362	103.4	1,247,285,154	103.9	54,000	184,806,208	87.09	156,160	81,086	136,003	70,619	500,000	463	10.0	-	37,200	25,800	9
		滞納繰越分	962,402,067	102.4	44,778,303	96.6	114,827,404	802,796,360	4.65											
		小計	2,394,547,429	103.0	1,292,063,457	103.6	114,881,404	987,602,568	53.96											
	介護分	現年度分	61,266,938	98.2	52,082,410	97.8	0	9,184,528	85.01	15,766	11,538	13,402	9,808	70,000	71	0.78	-	2,900	4,700	
		滞納繰越分	23,888,858	142.5	1,738,519	103.5	4,860	22,145,479	7.28											
		小計	85,155,796	107.6	53,820,929	98.0	4,860	31,330,007	63.20											
計	2,479,703,225	103.2	1,345,884,386	103.4	114,886,264	1,018,932,575	54.28													
16	医療分	現年度分	1,485,495,706	103.7	1,303,308,294	104.5	817,300	181,370,112	87.74	153,539	80,632	134,708	70,743	530,000	380	10.05	-	37,100	25,400	9
		滞納繰越分	985,093,709	102.4	45,544,610	101.7	275,599,333	663,949,766	4.62											
		小計	2,470,589,415	103.2	1,348,852,904	104.4	276,416,633	845,319,878	54.60											
	介護分	現年度分	61,974,394	101.2	53,073,170	101.9	56,100	8,845,124	85.64	15,242	11,217	13,052	9,606	80,000	39	0.83	-	2,600	4,400	
		滞納繰越分	31,159,966	130.4	1,674,370	96.3	2,435,499	27,050,097	5.37											
		小計	93,134,360	109.4	54,747,540	101.7	2,491,599	35,895,221	58.78											
計	2,563,723,775	103.4	1,403,600,444	104.3	278,908,232	881,215,099	54.75													
17	医療分	現年度分	1,593,573,498	107.3	1,415,609,995	108.6	20,800	177,942,703	88.83	140,119	74,606	124,471	66,274	(石狩)530,000	449	(石狩)10.05	-	(石狩)37,100	(石狩)25,400	9
		滞納繰越分	904,175,287	91.8	49,697,454	109.1	129,533,801	724,944,032	5.50					(厚田)520,000		(厚田)7.50	(厚田)50.00	(厚田)23,000	(厚田)23,000	
		小計	2,497,748,785	101.1	1,465,307,449	108.6	129,554,601	902,886,735	58.67					(浜益)500,000		(浜益)9.50	(浜益)70.00	(浜益)26,000	(浜益)25,000	
	介護分	現年度分	66,909,162	108.0	58,491,328	110.2	0	8,417,834	87.42	14,327	10,610	12,525	9,276	80,000	43	(石狩)0.83	-	(石狩)2,600	(石狩)4,400	10
		滞納繰越分	38,155,902	122.5	2,018,893	120.6	5,389,170	30,747,839	5.29							(厚田)0.50	(厚田)6.00	(厚田)5,000	(厚田)5,000	
		小計	105,065,064	112.8	60,510,221	110.5	5,389,170	39,165,673	57.59							(浜益)0.75	(浜益)10.00	(浜益)4,000	(浜益)6,500	
計	2,602,813,849	101.5	1,525,817,670	108.7	134,943,771	942,052,408	58.62													
18	医療分	現年度分	1,695,378,448	106.4	1,529,236,725	108.0	0	166,141,723	90.20	143,688	77,287	129,607	69,714	(石狩)530,000	384	(石狩)10.05	-	(石狩)37,100	(石狩)25,400	10
		滞納繰越分	898,667,960	99.4	45,120,596	90.8	116,325,350	737,222,014	5.02					(厚田)520,000		(厚田)8.35	(厚田)33.00	(厚田)27,700	(厚田)23,800	
		小計	2,594,046,408	103.9	1,574,357,321	107.4	116,325,350	903,363,737	60.69					(浜益)510,000		(浜益)9.70	(浜益)47.00	(浜益)29,700	(浜益)25,100	
	介護分	現年度分	69,544,452	103.9	61,553,810	105.2	0	7,990,642	88.51	14,635	10,948	12,953	9,690	80,000	44	(石狩)0.83	-	(石狩)2,600	(石狩)4,400	
		滞納繰越分	38,962,698	102.1	1,875,091	92.9	5,370,200	31,717,407	4.81							(厚田)0.61	(厚田)4.00	(厚田)4,200	(厚田)4,800	
		小計	108,507,150	103.3	63,428,901	104.8	5,370,200	39,708,049	58.46							(浜益)0.78	(浜益)7.00	(浜益)3,600	(浜益)5,800	
計	2,702,553,558	103.8	1,637,786,222	107.3	121,695,550	943,071,786	60.60													

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

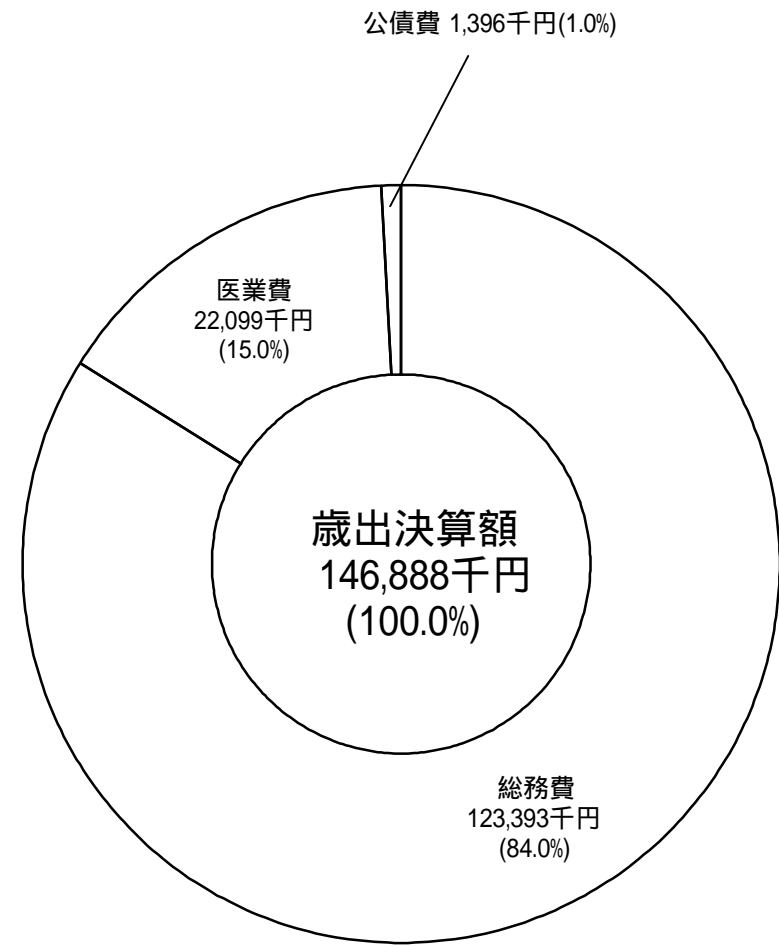
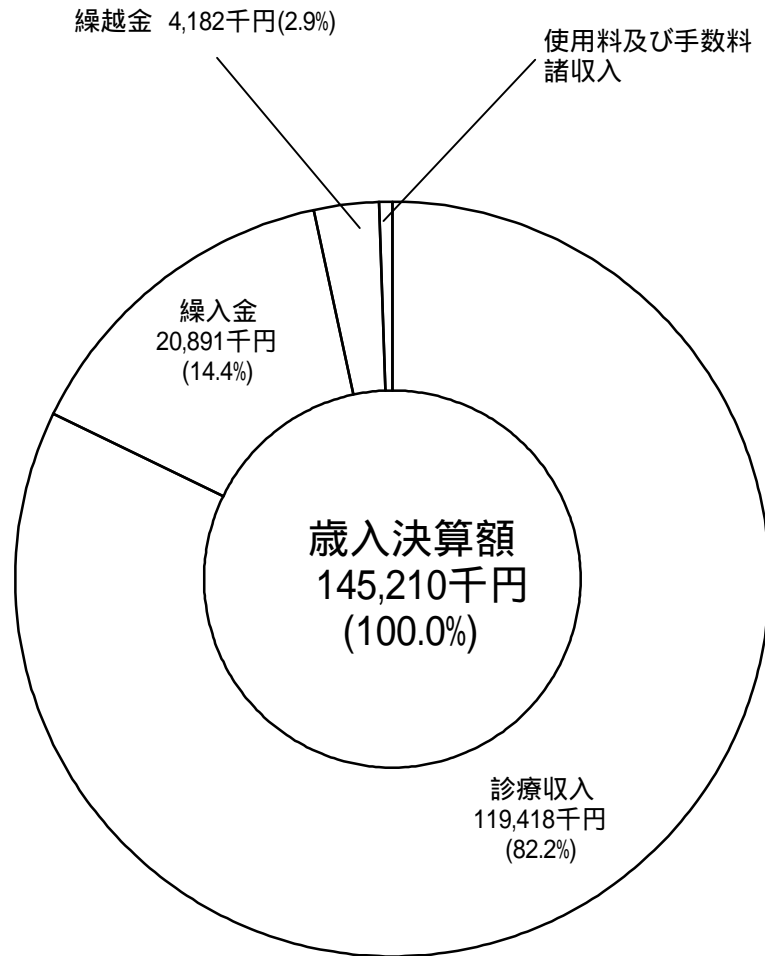
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
診療収入	119,418	15.1	140,659	皆増	総務費	123,393	86.6	66,136	皆増
入院収入	21,296	79.8	11,845	皆増	医療費	22,099	68.1	69,184	皆増
外来収入	97,730	23.9	128,474	皆増	公債費	1,396	376.5	293	皆増
その他の診療収入	392	15.3	340	皆増	諸支出金	-	皆減	21,828	皆増
使用料及び手数料	629	65.1	381	皆増					
繰入金	20,891	95.3	10,699	皆増					
繰越金	4,182	皆増	-	-					
諸収入	90	99.1	9,884	皆増					
合 計	145,210	10.2	161,623	皆増	合 計	146,888	6.7	157,441	皆増
歳入歳出差引額	1,678	-	4,182	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	12,356	0	1,266	1,155	11,201

平成18年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

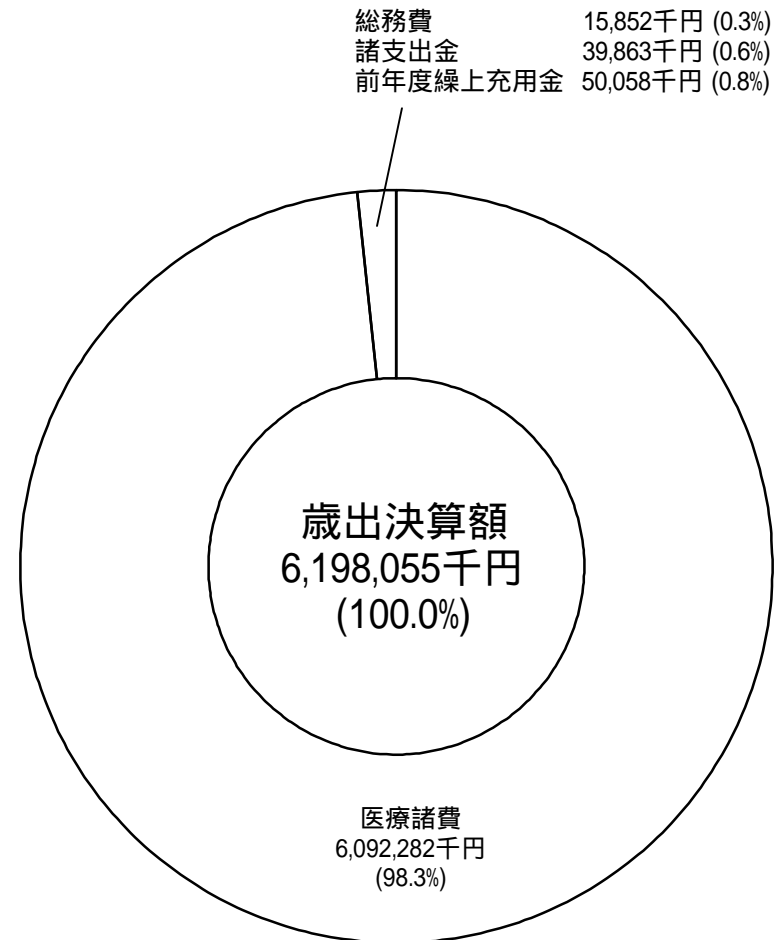
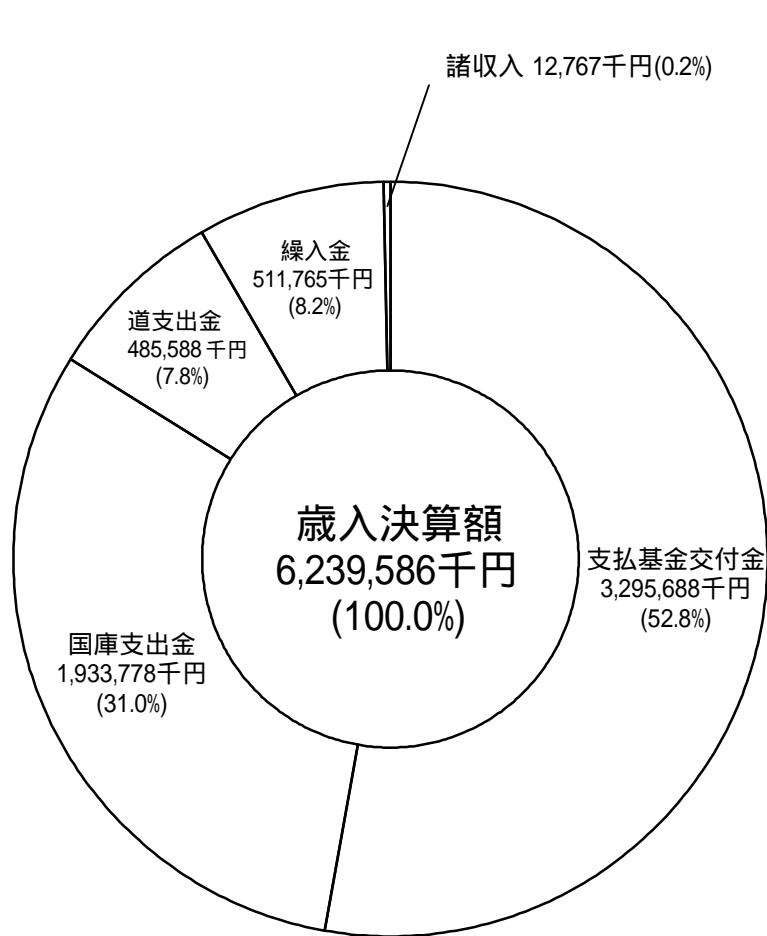


老人保健特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
支 払 基 金 交 付 金	3,295,688	6.7	3,532,437	8.6	総 務 費	15,852	2.1	15,519	0.7
医 療 費 交 付 金	3,277,544	6.7	3,514,582	8.6	医 療 諸 費	6,092,282	0.0	6,090,162	20.9
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	18,144	1.6	17,855	10.6	医 療 給 付 費	6,014,875	0.1	6,011,069	21.0
国 庫 支 出 金	1,933,778	17.4	1,647,043	23.2	医 療 費 支 給 費	58,933	4.4	61,672	10.2
道 支 出 金	485,588	14.0	426,131	28.9	小 計	6,073,808	0.0	6,072,741	20.9
繰 入 金	511,765	22.1	419,279	21.5	審 査 支 払 手 数 料	18,474	6.0	17,421	5.6
諸 収 入	12,767	57.8	30,267	1,481.3	公 債 費	-	-	-	-
市 預 金 利 子	-	-	-	-	諸 支 出 金	39,863	74.9	158,900	400.1
第 三 者 納 付 金	12,619	2,042.4	589	68.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	50,058	皆増	-	皆減
返 納 金	148	96.9	4,738	6,390.4					
雑 入	-	皆減	24,940	皆増					
繰 越 金	-	皆減	159,366	皆増					
					合 計 B	6,198,055	1.1	6,264,581	22.6
					歳入歳出差引(A-B) C	41,531	-	50,058	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D	5,170	-	-	-
合 計 A	6,239,586	0.4	6,214,523	18.0	実質収支(C-D) E	36,361	172.6	50,058	131.4

平成18年度老人保健特別会計歳入歳出決算構成比の状況



老人保健特別会計医療費の状況

1. 診療別内訳

単位(円)

区分 年度	入 院		入 院 外		歯 科		調 剤		施 設 療 養 費		訪 問 看 護		現 金 給 付		合 計	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
平成14年度	6,383	2,808,322,586	89,593	1,407,357,588	8,135	194,509,923	51,399	678,833,738	0	0	150	8,936,045	1,736	22,298,243	157,396	5,120,258,123
平成15年度	6,339	2,973,104,755	87,458	1,292,881,103	8,059	165,359,921	50,743	637,386,321	0	0	99	5,061,900	6,565	49,941,919	159,263	5,123,735,919
平成16年度	6,274	2,963,752,991	85,887	1,245,015,704	8,036	150,493,441	50,958	602,178,795	0	0	105	5,201,155	6,675	55,957,914	157,935	5,022,600,000
平成17年度	6,982	3,454,514,050	92,709	1,663,367,797	8,528	162,563,542	50,917	723,192,186	0	0	123	7,431,425	7,683	61,672,201	166,942	6,072,741,201
平成18年度	7,689	3,615,768,203	94,664	1,468,835,523	8,879	158,907,045	57,536	762,488,095	0	0	139	8,876,295	7,448	58,932,673	176,355	6,073,807,834

2. その他

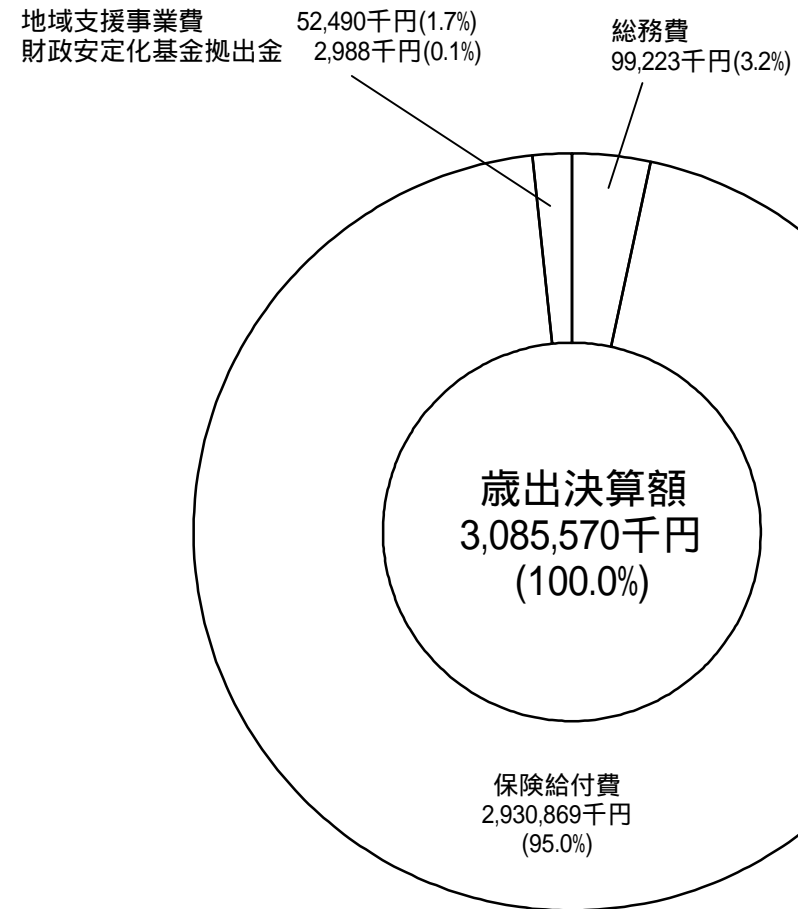
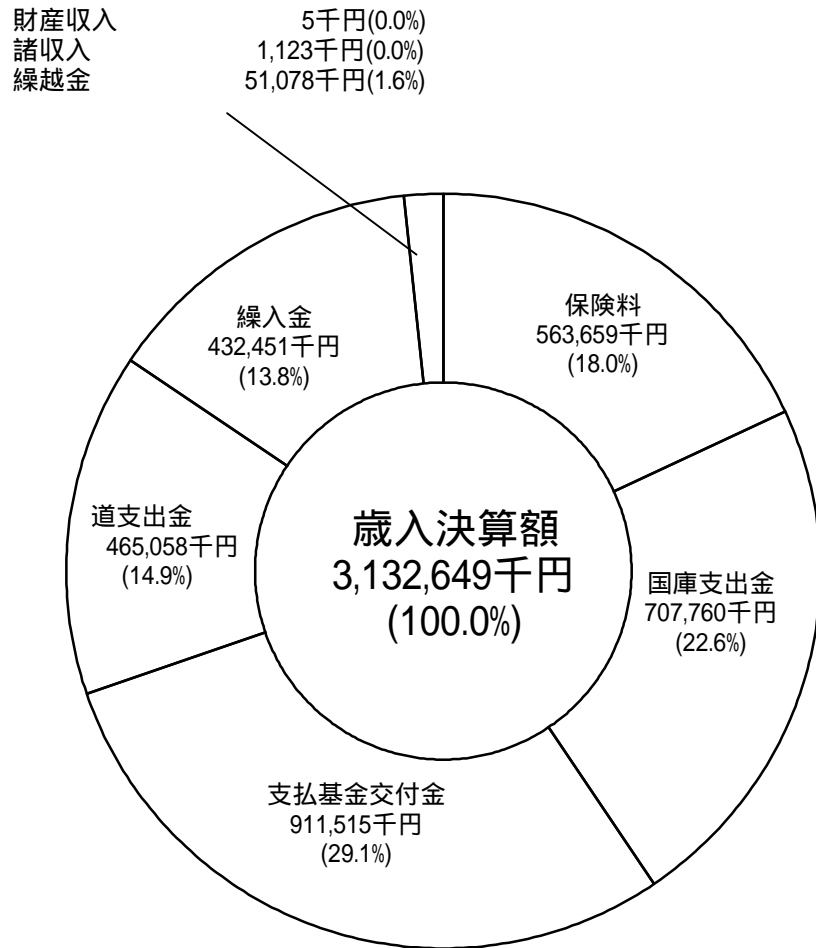
区分 年度	医療対象者数 (月平均)	伸率	受診率	増減	1件当たりの 医療費	伸率	年間1人当たりの 医療費	伸率	月間1人当たりの 医療費	伸率
	平成14年度	5,850	3.9	224.2	0.2	32,531	6.2	875,258	6.1	72,938
平成15年度	5,735	2.0	231.4	7.2	32,172	1.1	893,415	2.1	74,451	2.1
平成16年度	5,562	3.0	236.6	5.2	31,802	1.2	903,020	1.1	75,252	1.1
平成17年度	5,911	6.3	235.4	1.2	36,376	14.4	1,027,363	13.8	85,614	13.8
平成18年度	6,193	4.8	237.3	1.9	34,441	5.3	980,754	4.5	81,729	4.5

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
保 険 料	563,659	19.7	471,069	13.4	総 務 費	99,223	45.1	180,862	105.7
分 担 金 及 び 負 担 金	-	皆減	1,594	44.3	総 務 管 理 費	65,992	56.0	150,115	169.3
国 庫 支 出 金	707,760	8.2	654,032	13.5	介 護 認 定 費	33,231	8.1	30,747	4.4
国 庫 負 担 金	509,394	2.7	523,307	12.6	保 険 給 付 費	2,930,869	12.1	2,613,515	14.5
国 庫 補 助 金	198,366	51.7	130,725	17.4	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2,988	6.2	2,813	25.7
支 払 基 金 交 付 金	911,515	10.3	826,585	12.9	地 域 支 援 事 業 費	52,490	皆増	-	-
道 支 出 金	465,058	43.7	323,608	8.5	公 債 費	-	皆減	19,131	0.0
財 産 収 入	5	66.7	3	50.0					
繰 入 金	432,451	6.5	462,502	30.2					
他 会 計 繰 入 金	432,451	3.3	447,277	32.8					
基 金 繰 入 金	-	皆減	15,225	17.3	合 計 B	3,085,570	9.6	2,816,321	17.8
諸 収 入	1,123	99.0	107,538	116,789.1	歳入歳出差引(A-B) C	47,079	-	51,078	-
繰 越 金	51,078	149.6	20,468	34.7	翌年度に繰り越すべき 財源 D	2,173	-	-	-
合 計 A	3,132,649	9.3	2,867,399	18.9	実質収支(C-D) E	44,906	12.1	51,078	149.6

平成18年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H16	H17	H18
65歳以上75歳未満(前期高齢者)		5,354	6,288	6,582
75歳以上(後期高齢者)		4,168	5,365	5,577
合計		9,522	11,653	12,159

2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人/%)

年度	区分	要介護認定者数		居宅介護サービス(月平均)		地域密着型サービス(月平均)		施設介護サービス(月平均)						合計	
		人数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設		受給者数	割合
								受給者数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合		
H16	要支援	254	16.4	143	18.0	0	0.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護1	492	31.8	338	42.6	0	0.0	8	2.2	16	4.4	2	0.6	26	7.2
	介護2	222	14.4	153	19.3	0	0.0	15	4.2	12	3.3	5	1.4	32	8.9
	介護3	191	12.4	87	11.0	0	0.0	21	5.8	21	5.8	16	4.4	58	16.1
	介護4	188	12.2	43	5.4	0	0.0	34	9.4	32	8.9	48	13.3	114	31.7
	介護5	198	12.8	29	3.7	0	0.0	33	9.2	19	5.3	78	21.7	130	36.1
	合計	1,545	100.0	793	100.0	0	0.0	111	30.8	100	27.7	149	41.4	360	100.0
H17	要支援	302	15.5	180	19.1	0	0.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護1	636	32.6	402	42.6	0	0.0	18	3.8	17	3.6	4	0.8	39	8.2
	介護2	280	14.3	174	18.4	0	0.0	25	5.2	15	3.2	3	0.6	43	9.1
	介護3	257	13.2	110	11.6	0	0.0	40	8.4	27	5.7	18	3.8	85	17.9
	介護4	244	12.5	48	5.1	0	0.0	64	13.5	37	7.8	51	10.7	152	32.0
	介護5	232	11.9	30	3.2	0	0.0	56	11.8	17	3.6	83	17.5	156	32.8
	合計	1,951	100.0	944	100.0	0	0.0	203	42.7	113	23.9	159	33.4	475	100.0
H18	要支援1	159	7.9	42	4.6	0	0.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援2	216	10.8	68	7.5	0	0.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	92	10.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	476	23.7	355	39.0	24	15.8	17	3.6	12	2.5	4	0.8	33	7.0
	介護2	335	16.7	179	19.6	54	35.5	25	5.3	16	3.4	4	0.8	45	9.5
	介護3	310	15.5	100	11.0	47	30.9	49	10.3	33	6.9	22	4.6	104	21.9
	介護4	255	12.7	46	5.0	20	13.2	67	14.1	33	6.9	47	9.9	147	30.9
	介護5	254	12.7	29	3.2	7	4.6	51	10.7	16	3.4	79	16.6	146	30.7
合計	2,005	100.0	911	100.0	152	100.0	209	44.0	110	23.1	156	32.7	475	100.0	

3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人/%)

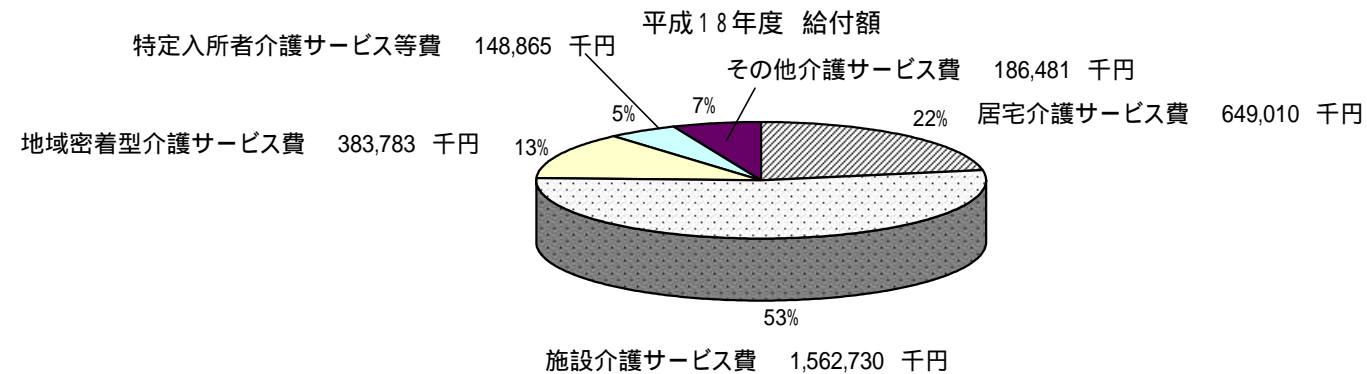
	H16		H17			H18	
	人数	割合	人数	割合		人数	割合
第1段階	130	1.4	206	1.8	第1段階	204	1.7
第2段階	3,607	37.9	4,955	42.5	第2段階	2,484	20.4
第3段階	3,243	34.1	3,600	30.9	第3段階	1,357	11.2
第4段階	1,537	16.1	1,781	15.3	第4段階	3,759	30.9
第5段階	1,005	10.5	1,111	9.5	第5段階	2,674	22.0
第6段階					第6段階	1,681	13.8
合計	9,522	100.0	11,653	100.0	合計	12,159	100.0

4. 保険料の状況

(単位：千円)

	H16			H17			H18		
	調定額	収納額	収納率%	調定額	収納額	収納率%	調定額	収納額	収納率%
特別徴収	332,874	333,241	100.1	377,636	378,423	100.2	465,873	466,505	100.1
普通徴収	87,710	80,730	92	99,236	90,883	91.6	103,150	94,659	91.8
滞納繰越分	11,011	1,487	13.5	14,822	1,763	11.9	16,264	2,495	15.3
合計	431,595	415,458	96.3	491,694	471,069	95.8	585,287	563,659	96.3

5. 介護給付費の状況



介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

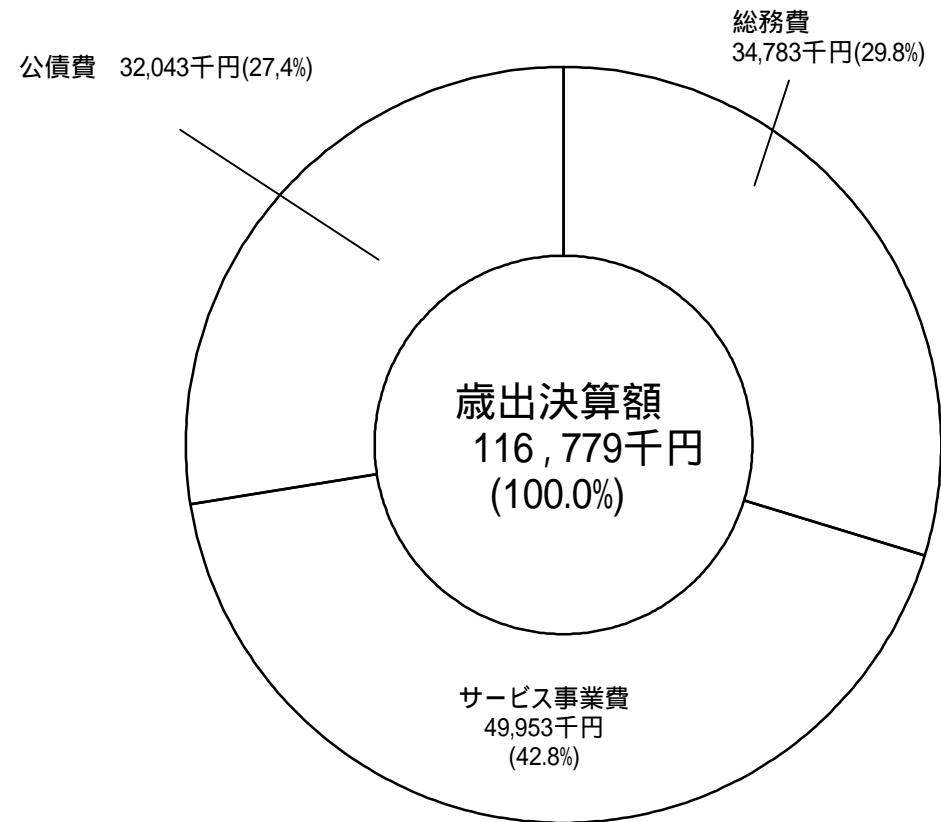
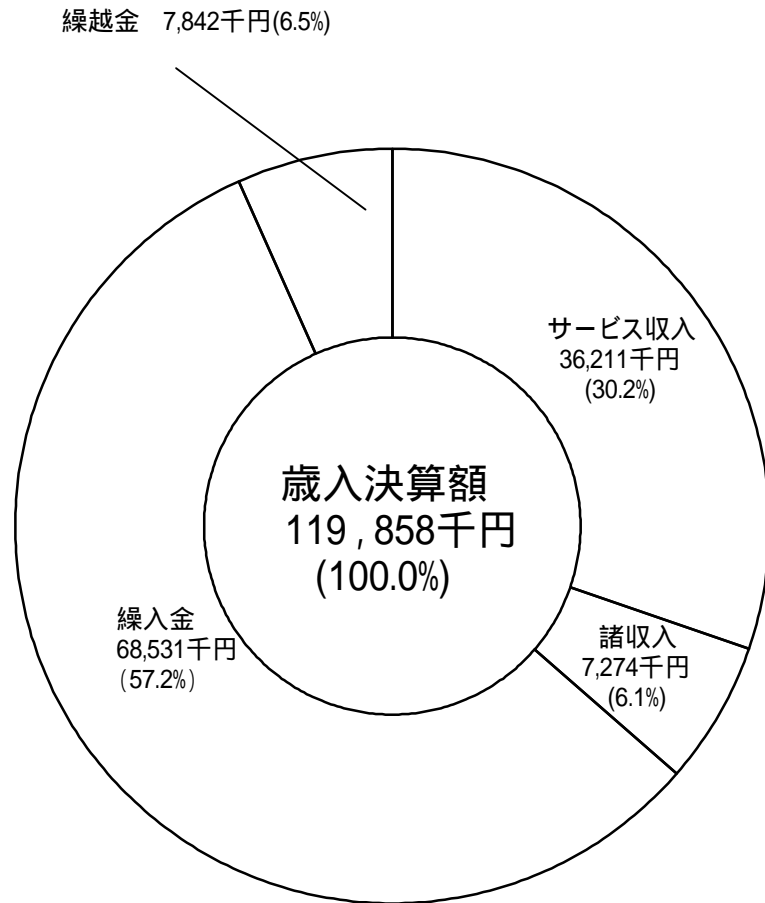
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
サ ー ビ ス 収 入	36,211	54.7	79,892	皆増	総 務 費	34,783	129.4	15,162	皆増
介護給付費収入	28,112	58.1	67,160	皆増	サ ー ビ ス 事 業 費	49,953	24.3	66,001	皆増
予防給付費収入	4,303	75.6	2,451	皆増	居宅サービス事業費	29,411	41.0	20,863	皆増
その他サービス収入	468	7.8	434	皆増	居宅介護支援事業費	2,149	3,014.5	69	皆増
自己負担金収入	3,328	66.2	9,847	皆増	施設サービス事業費	18,393	59.2	45,069	皆増
繰 入 金	68,531	3,432.5	1,940	皆増	公 債 費	32,043	116.3	14,811	皆増
諸 収 入	7,274	66.9	21,984	皆増					
繰 越 金	7,842	皆増	-	-					
合 計	119,858	15.5	103,816	皆増	合 計	116,779	21.7	95,974	皆増
歳入歳出差引額	3,079	60.7	7,842	-					

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	406,986	0	31,893	28,544	378,442

平成18年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

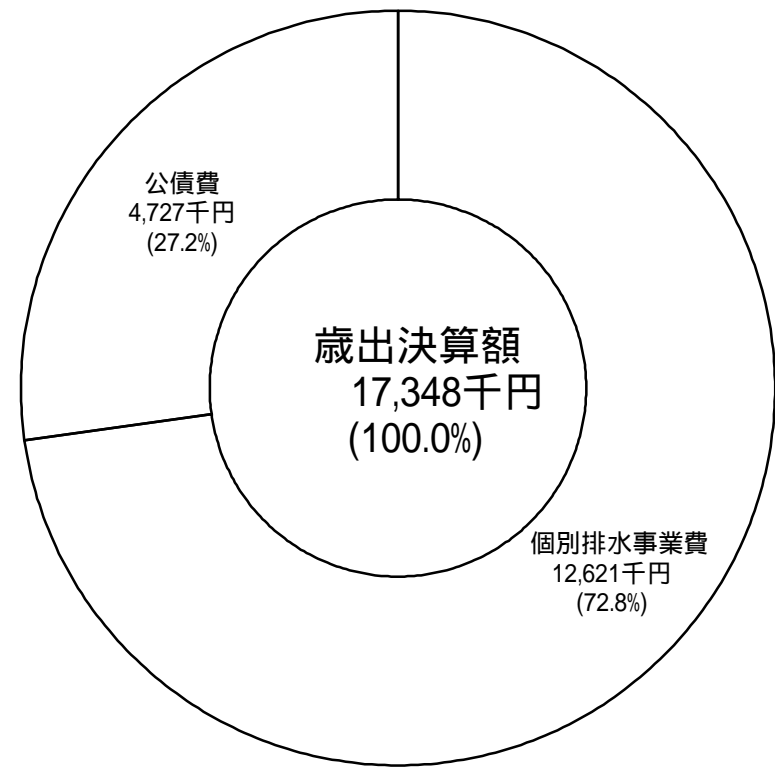
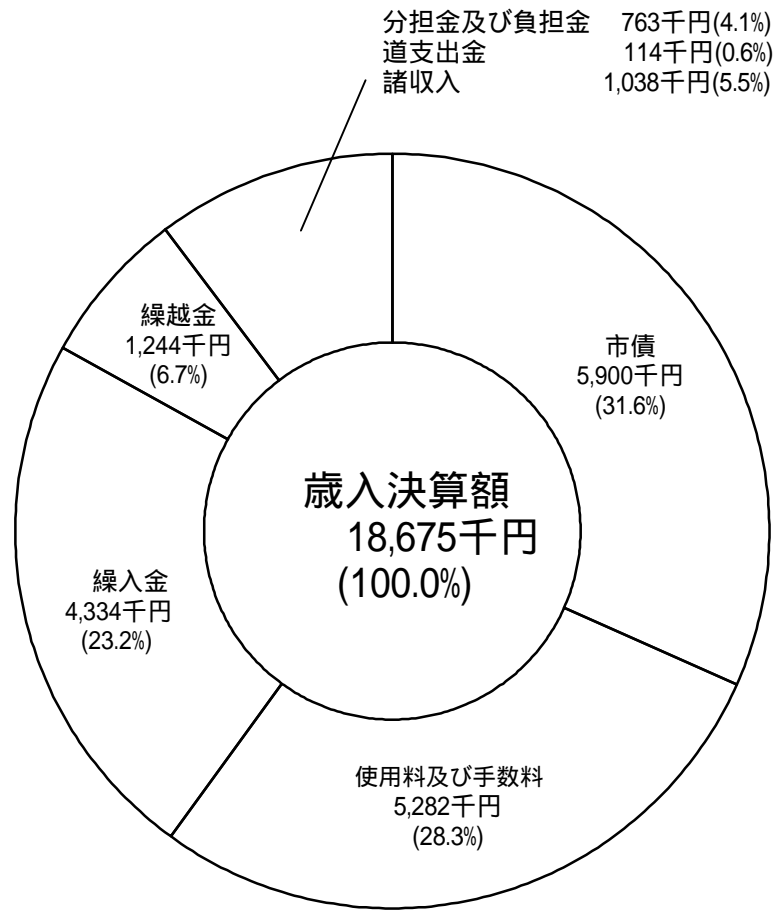
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
分担金及び負担金	763	26.6	1,040	皆増	個別排水事業費	12,621	57.8	29,887	皆増
道 支 出 金	114	皆増	-	-	諸 支 出 金	-	皆減	16,000	皆増
市 債	5,900	81.0	31,100	皆増	公 債 費	4,727	279.4	1,246	皆増
使用料及び手数料	5,282	106.1	2,563	皆増					
繰 入 金	4,334	50.5	8,763	皆増					
諸 収 入	1,038	78.9	4,911	皆増	合 計 B	17,348	63.2	47,133	皆増
繰 越 金	1,244	皆増	-	-	歳入歳出差引(A-B) C	1,327	-	1,244	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	18,675	61.4	48,377	皆増	実質収支(C-D) E	1,327	6.7	1,244	皆増

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設 整備事業債	194,800	5,900	4,583	1,540	199,160
災害復旧債	1,100		144	132	968
計	195,900	5,900	4,727	1,672	200,128

平成18年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土 地 取 得 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

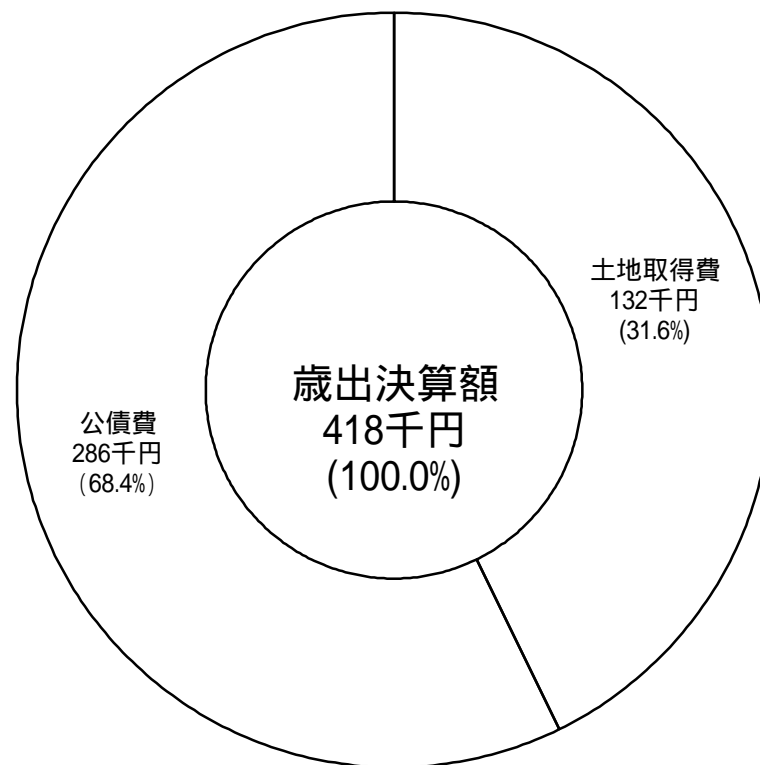
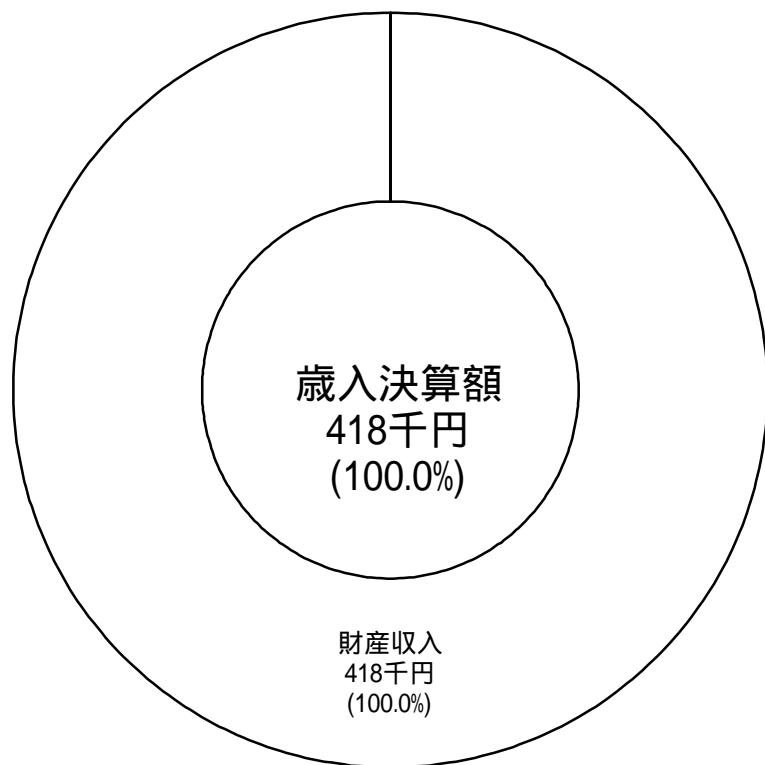
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
財 産 収 入	418	16.6	501	92.4	土 地 取 得 費	132	38.6	215	14.4
					公 債 費	286	0.0	286	95.5
合 計	418	16.6	501	92.4					
歳入歳出差引額	0	-	0	-	合 計	418	16.6	501	92.4

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
公 共 用 地 先 行 債 取 得 等 事 業 債	41,386	0	286	0	41,386

平成18年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

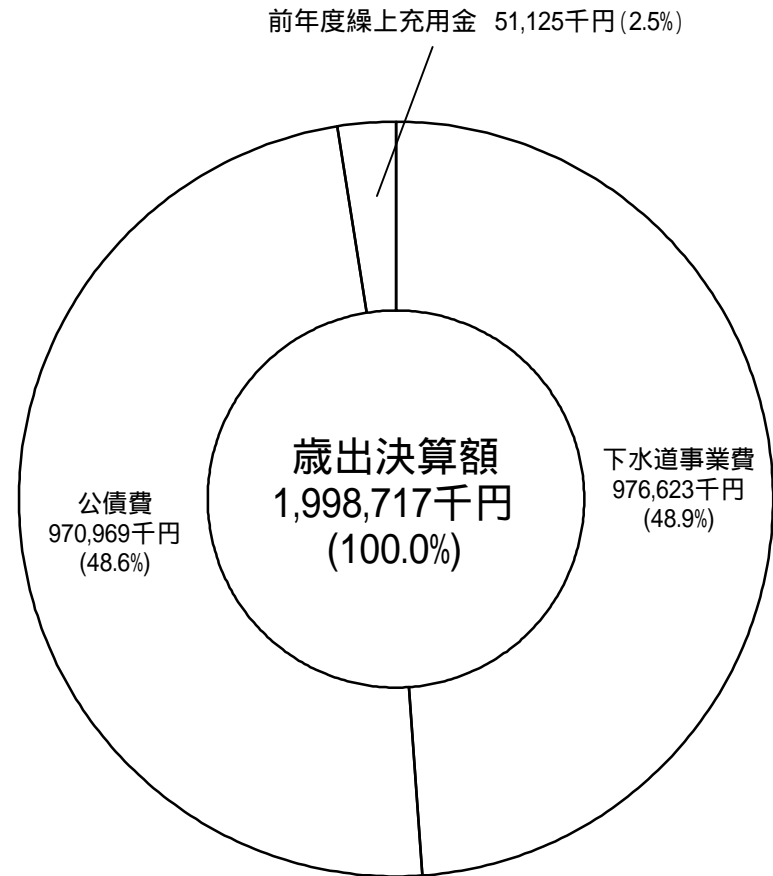
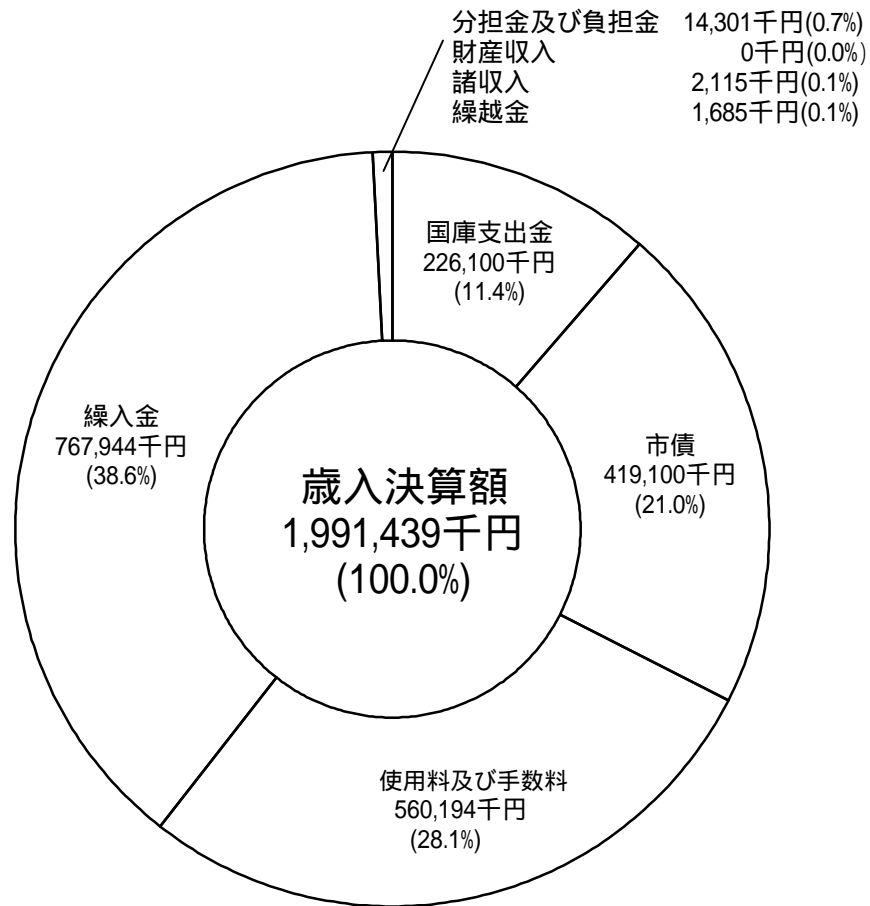
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
分担金及び負担金	14,301	4.2	13,726	47.3	下水道事業費	976,623	15.3	1,153,217	35.6
国庫支出金	226,100	18.1	276,000	45.5	公 債 費	970,969	1.8	953,337	0.0
市 債	419,100	4.8	440,300	106.3	前年度繰上充用金	51,125	46.7	34,851	皆増
使用料及び手数料	560,194	0.2	561,248	7.9					
繰 入 金	767,944	4.0	799,708	0.7					
財 産 収 入	0	100.0	3	200.0	合 計 B	1,998,717	6.7	2,141,405	18.7
諸 収 入	2,115	479.5	365	94.0	歳入歳出差引(A-B) C	7,278	-	49,440	-
繰 越 金	1,685	174.0	615	97.0	翌年度に繰り越すべき財源 D	3,997	-	1,685	-
合 計 A	1,991,439	4.8	2,091,965	18.2	実質収支(C-D) E	11,275	77.9	51,125	46.7

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
下水道事業債	12,753,390	419,100	970,056	519,672	12,652,818

平成18年度下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

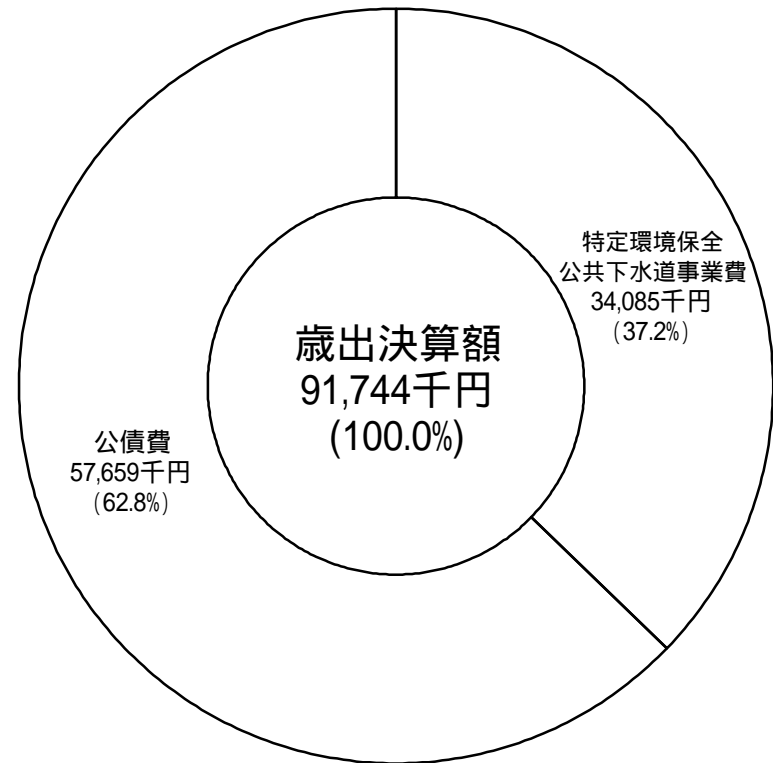
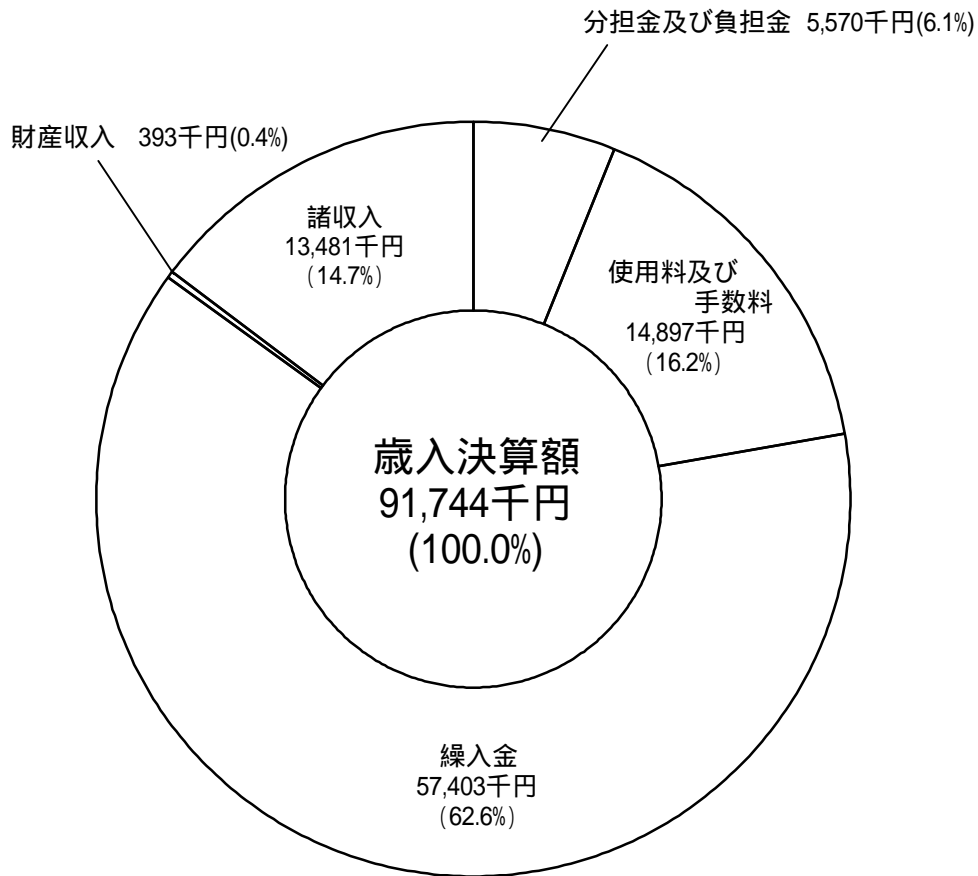
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
分担金及び負担金	5,570	300.7	1,390	皆増	特定環境保全公共下水道事業費	34,085	95.8	810,121	皆増
国庫支出金	-	皆減	224,726	皆増	諸支出金	-	皆減	210,000	皆増
市債	-	皆減	291,500	皆増	公債費	57,659	207.2	18,772	皆増
使用料及び手数料	14,897	151.9	5,914	皆増					
繰入金	57,403	242.9	16,741	皆増					
財産収入	393	362.4	85	皆増	合 計 B	91,744	91.2	1,038,893	皆増
諸収入	13,481	97.3	498,537	皆増	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	91,744	91.2	1,038,893	皆増	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
特定環境保全公共下水道事業債	1,410,584	0	57,659	36,695	1,373,889

平成18年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

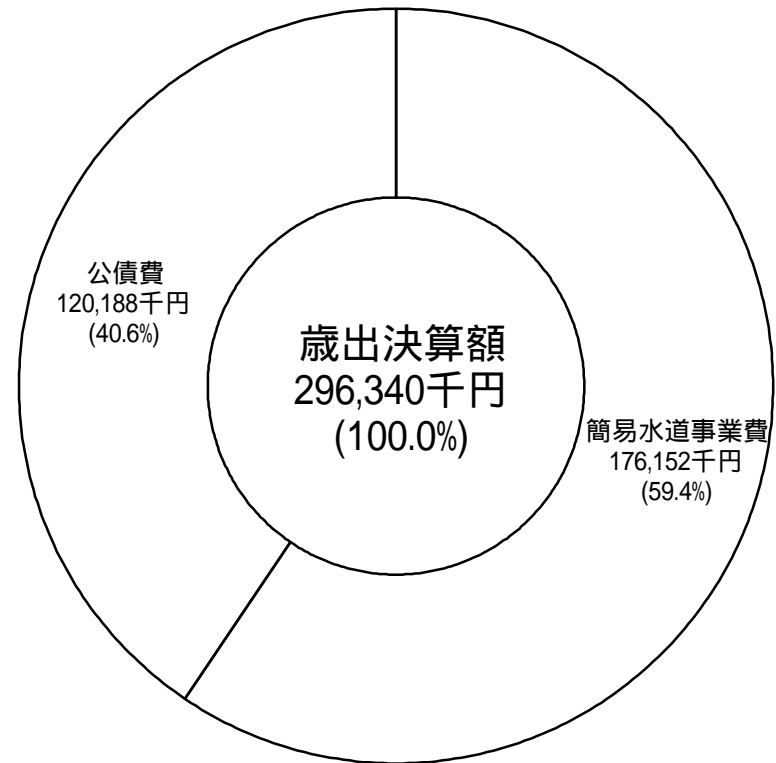
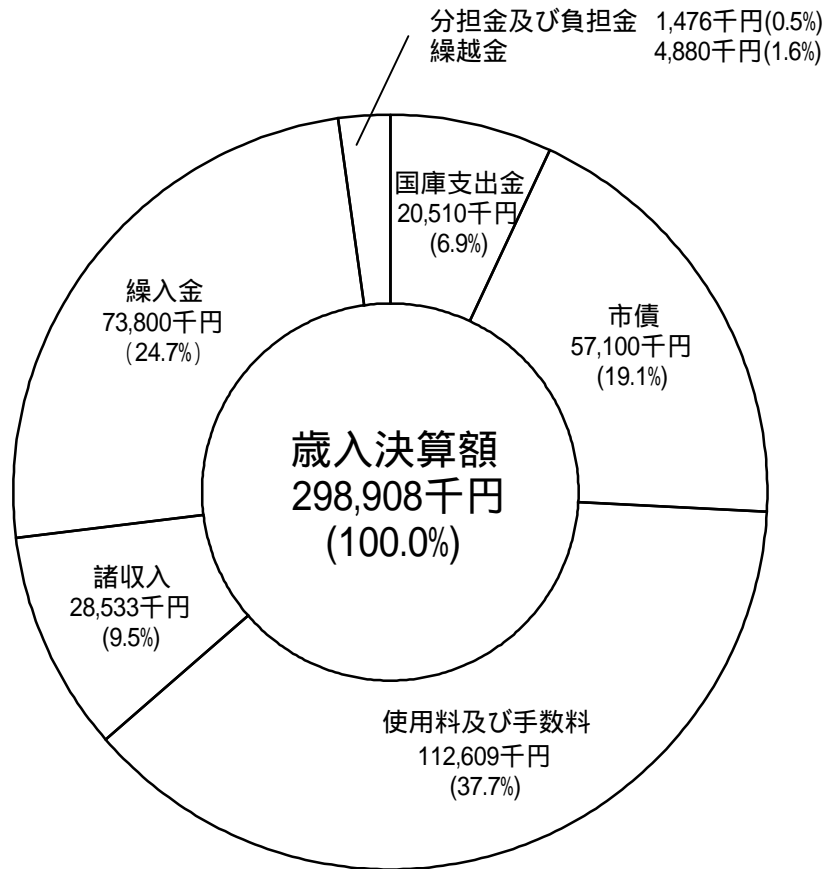
歳 入					歳 出				
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率
分担金及び負担金	1,476	127.4	649	皆増	簡易水道事業費	176,152	48.6	342,685	皆増
国庫支出金	20,510	81.3	109,612	皆増	公債費	120,188	147.6	48,545	皆増
市債	57,100	79.4	277,100	皆増	諸支出金	-	皆減	110,000	皆増
使用料及び手数料	112,609	87.6	60,031	皆増					
繰入金	73,800	289.2	18,963	皆増					
諸収入	28,533	28.2	39,755	皆増	合 計 B	296,340	40.9	501,230	皆増
繰越金	4,880	皆増	-	-	歳入歳出差引(A-B) C	2,568	-	4,880	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	298,908	40.9	506,110	皆増	実質収支(C-D) E	2,568	47.4	4,880	皆増

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元利償還金 C	うち元金 D	平成18年度末残高 A+B-D
簡易水道事業債	1,800,084	57,100	119,700	83,758	1,773,426
災害復旧債	1,456	0	380	353	1,103
計	1,801,540	57,100	120,080	84,111	1,774,529

平成18年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



水道事業会計決算

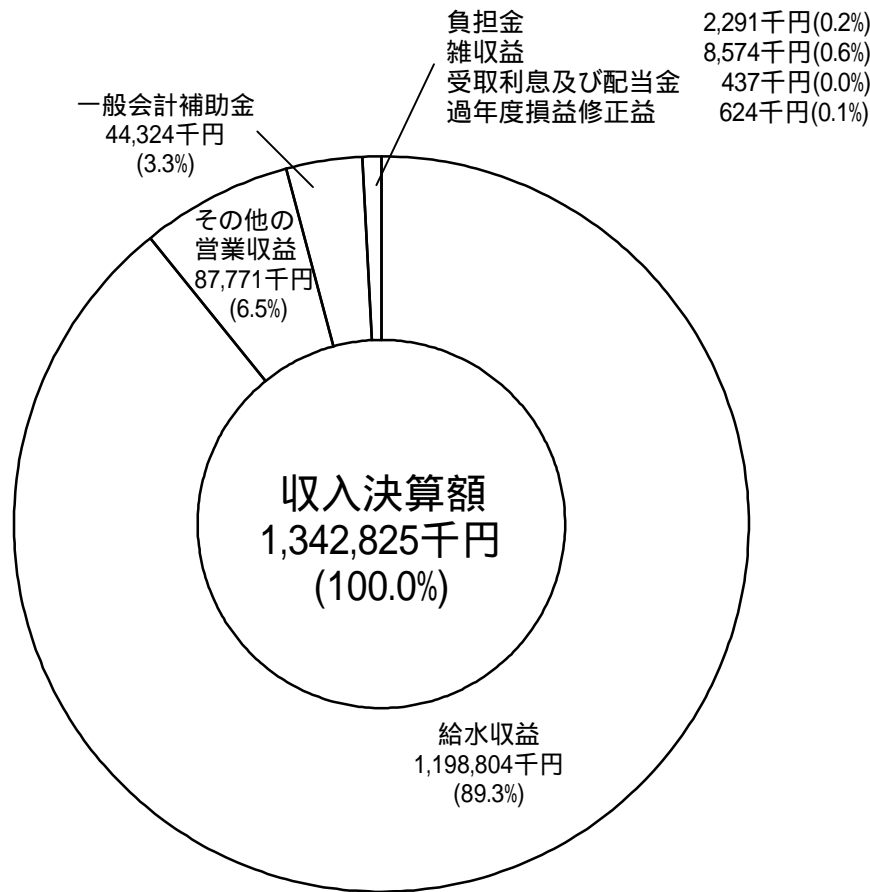
(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	科 目	18年度	増減率	17年度	増減率	
給 水 収 益	1,198,804	0.3	1,195,384	1.3	職 員 給 与 費	給 料	70,791	5.2	74,661	1.5
						手 当	49,398	2.4	50,602	4.6
						法 定 福 利 費	31,542	6.1	33,591	2.1
					計	151,731	4.5	158,854	2.6	
受 託 工 事 収 益	12,576	48.9	24,612	89.5	受 託 工 事 費	9,935	49.4	19,649	80.9	
					動 力 費	52,067	3.1	50,482	0.5	
そ の 他 の 営 業 収 益	87,771	21.5	111,871	35.1	修 繕 費	85,365	15.0	100,385	72.1	
					薬 品 費	21,542	2.1	21,106	10.8	
					受 水 費	261,175	8.6	240,602	1.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	437	149.7	175	3.6	減 価 償 却 費	318,023	2.0	311,680	0.8	
					資 産 減 耗 費	-	皆減	2,277	9.2	
					支 払 利 息	201,983	5.3	213,318	5.0	
一 般 会 計 補 助 金	44,324	11.1	49,876	5.8	そ の 他	旅 費	518	159.0	200	70.4
						備 消 耗 品 費	3,768	31.8	5,526	1.7
						委 託 料	140,871	6.1	132,771	4.1
負 担 金	2,291	1,777.9	122	15.1	賃 借 料	13,707	0.1	13,716	3.5	
					負 担 金	25,775	212.3	8,253	7.2	
					賃 金	2,514	3.9	2,420	10.1	
雑 収 益	8,574	148.1	3,456	107.1	そ の 他	32,627	2.6	33,513	2.6	
					計	219,780	11.9	196,399	2.2	
					特 別 損 失	11,587	9.6	10,575	0.5	
過 年 度 損 益 修 正 益	624	1,633.3	36	94.4	控 除 対 象 外 消 費 税 額 償 却	5,376	4.8	5,129	5.1	
合 計	1,355,401	2.2	1,385,532	4.1	合 計	1,338,564	0.6	1,330,456	4.1	

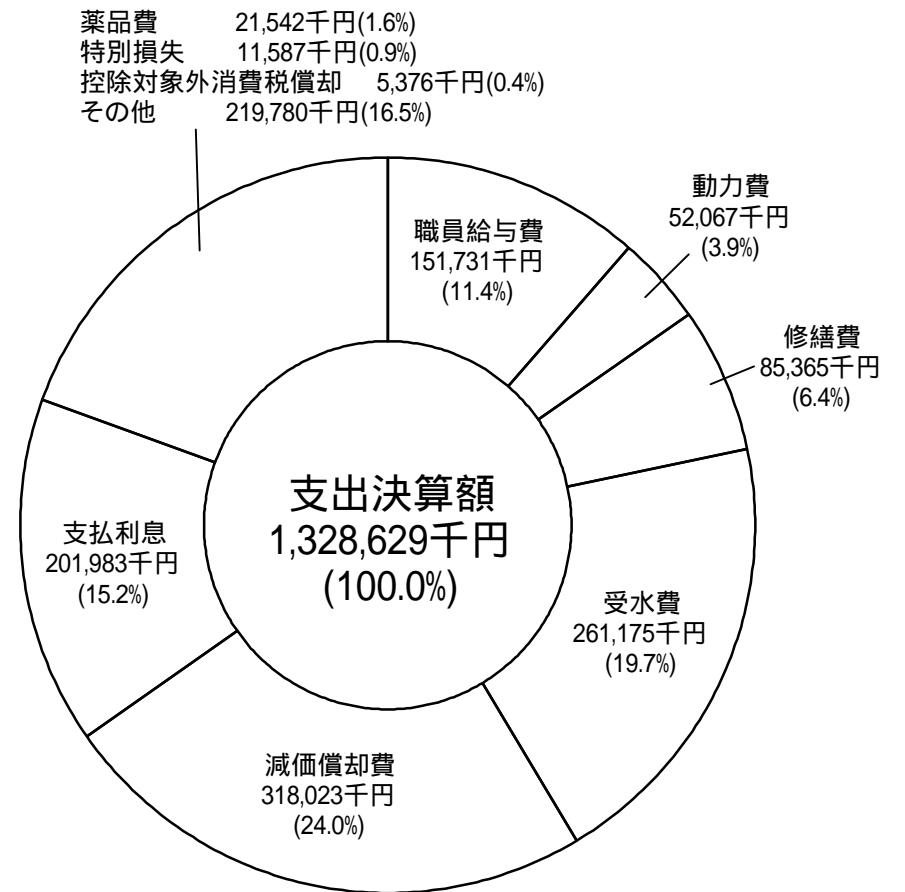
金額は、消費税処理後の税抜きによる。

平成18年度水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)



受託工事収益は構成比に含まれない



受託工事費は構成比に含まれない

平成 18 年度 水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普 及 率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (リットル)
	給水区域内 人	計画給水人口	現給水人口	計画給水人口 に対するの普 及率	給水区域内人 口に対するの 普及率	配 水 量	有 収 水 量		
平成 18 年度	57,272	63,600	56,837	89.4	99.2	5,188,067	4,829,809	93.1	232.8
平成 17 年度	56,980	63,600	56,569	88.9	99.3	5,181,268	4,819,405	93.0	233.4
比 較	292	0	268	0.5	0.1	6,799	10,404	0.1	0.6

項目 年度	原 価 計 算		職 員 1 人 当 た り		
	給水原価(円)	供給単価(円)	給水人口(人)	給水量(m3)	営業収益 (千円)
平成 18 年度	272.7	248.2	3,343	284,106	75,681
平成 17 年度	269.8	248.0	3,328	283,494	76,897
比 較	2.9	0.2	15	612	1,216